安藤ハザマ
HAZAMA ANDO CORPORATION

SUSTAINABILITY REPORT 2021

目次

1 安藤ハザマのサステナビリティ戦略

5 マテリアリティ1
社会課題の解決と社会への価値創造
6 活動ハイライト
7 社会やお客様の満足と信頼獲得
11 地域社会との調和

14 マテリアリティ2
地球環境の保護と調和
15 活動ハイライト
16 豊かな環境づくり
20 環境データ集

29 マテリアリティ3
サステナブル経営の推進と責任の徹底
30 活動ハイライト
31 公正で誠実な企業活動
35 安全で働きやすい労働環境
39 ステークホルダーとのコミュニケーション

安藤ハザマのサステナビリティ戦略

私たち安藤ハザマは、社会の期待に応え、さらなる社会価値を創造する企業グループになることを目指しています。その実現に向け、E・S・Gそれぞれの観点から、重要な戦略テーマ（マテリアリティ）を設定しています。

安藤ハザマの「マテリアリティ」

マテリアリティ ❶　社会課題の解決と社会への価値創造

持続可能な社会の実現に向け、事業のさまざまな側面で新たな価値を創造し、社会と共栄する

CSR重要テーマ	主なKPI	関連SDGs
社会やお客様の満足と信頼獲得 地域社会との調和	生産性向上（2025年度目標）10%以上（2020年度比） 特許出願件数（2025年度目標）75件／年	2 飢餓をゼロに 4 質の高い教育をみんなに 6 安全な水とトイレを世界中に 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを

マテリアリティ ❷　地球環境の保護と調和

豊かな地球を次世代に託すため、脱炭素で低負荷な循環型社会を実現する

CSR重要テーマ	主なKPI	関連SDGs
豊かな環境づくり	CO_2排出削減率（2030年度目標）33%（Scope1、Scope2の総排出削減率（2017年度比）） 再生可能エネルギー電気利用割合 80%（2030年度）	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 12 つくる責任つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう

マテリアリティ ❸　サステナブル経営の推進と責任の徹底

サステナブルな経営の基盤として、公正で誠実な事業をサプライチェーン全体で実現する

CSR重要テーマ	主なKPI	関連SDGs
公正で誠実な企業活動 安全で働きやすい労働環境 ステークホルダーとのコミュニケーション	重大な労働災害 0件 コンプライアンス研修受講率 100%	3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナーシップで目標を達成しよう

さらなる価値創造に向け

コアSDGsの設定、KPIの開示

4つの価値創造テーマの持つ社会インパクトの可能性を十分に発揮するため、それぞれのマテリアリティに対して、優先的に貢献を目指す「コアSDGs」を設定しました。SDGs達成に向けた当社の行動内容を明確にしつつ、中期経営計画「Chapter I」の非財務パフォーマンスの向上を目指します。また、マテリアリティに即したサステナビリティ戦略の実行の可視化に向けて、コアSDGsに則したKPIを開示しました。

今後、当社が財務・非財務一体で展開する「社会・環境インパクト戦略」の中心的指標として、PDCAの実践へと大きな役割を担います。

優先して取り組むコアSDGs、KPI

マテリアリティ CSR重要テーマ 関連SDGs	施策ポイント	コアSDGs	KPI	数値目標	達成年度	具体的な方策
社会課題の解決と社会への価値創造 CSR重要テーマ ■ 社会やお客様の満足と信頼獲得 ■ 地域社会との調和	➤ 先進的で高品質なソリューションでインフラづくりを革新する ➤ レジリエントで先進的な生活・経済基盤を世界に提供し続ける	9	■ 生産性向上 ■ 特許出願件数	10%以上（2020年度比） 75件／年	2025年 2025年	■ 省力化、自動化や防災減災に資する技術研究開発 ■ ライフサイクルサポート事業の強化 ■ 社会貢献活動、文化貢献活動の推進
		11	■ 現場見学会実施数 ■ 環境社会貢献活動（ボランティア活動、清掃活動参加など） 土木作業所 建築作業所 オフィス	100回以上／年 3件／作業所 3件／作業所 80件／年	— 2021年	
地球環境の保護と調和 CSR重要テーマ ■ 豊かな環境づくり	➤ 自社の環境負荷低減（低炭素、高循環、生物多様性保全）を継続徹底する ➤ 社会の環境負荷低減に貢献するサービスを積極開発する	13	■ CO_2排出削減率（Scope1+2） ■ 建築環境総合性能評価システム（CASBEE簡易版）での評価Aランク以上の割合	33%（2017年度比） 60%以上	2030年 2021年	■ 自社の低炭素化の推進 ■ 省エネソリューション提供 ■ 自社利用電力の再生可能エネルギー化 ■ クリーン技術への投資 ■ 環境パトロールの強化 ■ 現場での低負荷・高循環化の推進、廃棄物の削減 ■ LCA（ライフサイクルアセスメント）の展開
		7	■ ZEB提案件数 ■ 再生可能エネルギー電気利用割合	5件 80%	2021年 2030年	
		12	■ 重大な環境事故 ■ 建設廃棄物の再資源化推進（土木）混合廃棄物総排出量の削減 （建築）新築工事での混合廃棄物の発生原単位の削減	0件 1t／施工高（億円） 7kg／延床面積（m^2）	— 2021年	
サステナブル経営の推進と責任の徹底 CSR重要テーマ ■ 公正で誠実な企業活動 ■ 安全で働きやすい労働環境 ■ ステークホルダーとのコミュニケーション	➤ 多様性が尊重され、個性や能力が発揮される職場を整備する ➤ 権利を尊重し、安全・健康に働ける事業慣行を徹底する	3	■ 重大な労働災害 ■ 度数率	0件 0.40以下	— —	■ 労働災害の防止 ■ 健康経営の推進 ■ 女性の雇用拡大 ■ 公正で働きがいのある仕事、処遇改善、人財育成 ■ コンプライアンス徹底
		5	■ 女性従業員比率（定年制社員）	15%以上	2025年	
		8	■ 4週8閉所実施率 ■ CCUSカードタッチ率* ■ 情報セキュリティ講習受講率 ■ コンプライアンス研修受講率	100% 40% 100% 100%	2021年 2021年 — —	

＊ CCUS（建設キャリアアップシステム）：技能者の現場における就業履歴や保有資格などを技能者に配布するICカードを通じ、業界統一のルールでシステムに蓄積する仕組み
カードタッチ率（就業履歴蓄積率）は、CCUSカードのカードリーダーへのタッチ等をして工事現場へ入場した技能者の数÷工事現場へ入場した技能者の数で算出

リスクと機会を踏まえた、エンゲージメント

マテリアリティに掲げたテーマを確実に推進するため、私たちは、リスクと機会を常に意識しながら、ステークホルダーの皆様のご期待、ご関心、ご要望などを的確に把握し、適切に活動に反映する仕組みの構築に努めています。2020年初頭以降、重要テーマごとの実施に大きな影響を及ぼしつつあるのが、新型コロナウイルス感染症の拡大です。当社はこれを適宜加味しつつ、「ニューノーマル」や「アフターコロナ」と称されるビジネスと生活様式の変化も見据えたPDCAを展開しています。

安藤ハザマの認識している社会・環境リスクおよび機会　2020年度に重要度を高めた要素の例

事業を取り巻くリスク

非財務に対する要求の厳密化と、財務面への影響

- 「ウィズ・アフターコロナ」に対応した社会・経済の制度化
- 気候変動戦略、多様性戦略に関する開示強化要望

気候、災害による事業への影響

- 新型コロナウイルス感染症拡大による内外受注動向への影響
- 激甚型災害に対応したBCPの継続強化

インフラ需要に伴う社会要望、技術要件の高度化

- 「ニューノーマル」下でのビジネス・日常慣行に対応したインフラ設計の必要性の勃興
- 顧客からのデジタルトランスフォーメーション（DX）対応要望

労働安全環境のさらなる改善の必要性

- ウィズコロナでの安全衛生管理の強化
- 平時の健康管理への社会的関心の向上

サプライチェーン全体でのコンプライアンス、リスク管理の必要性

- 現場単位での新型コロナウイルス感染症拡大防止策の徹底
- 海外取引先も含めた人権尊重

社会に貢献し、共栄する機会

環境性能に優れた、高品質で強靭（レジリエント）な社会インフラ構築によるお客様満足の向上と社会への貢献

- 低炭素ソリューション、省人化ソリューションなどへの、社会的期待の高まり
- ものづくりのDX化推進による、さらなる価値創造、効率化

労働安全、働き方改革の推進による、優れた人材の確保および優良な協力会社との共栄関係の構築

- 柔軟な働き方の提供による、より多様な人材獲得への機会拡大
- 多様な人材による技術革新、競争力向上

公正で誠実な事業活動、地域（コミュニティ）とのパートナーシップ（協力関係）強化による、社会との関係強化、貢献

- 調達基本方針の浸透施策を通じた、サプライチェーンでの風通しの改善

ステークホルダーエンゲージメント

社会の価値観が常に変化する中、社会の一員として確実に責任を果たし、かつ、お客様や社会に価値のあるものづくりを実現し続けるためには、さまざまなステークホルダーの皆様と対話・協働するプロセスが重要であると安藤ハザマは考えています。このような考えに基づき、さまざまな機会を通じ社会の声を企業活動に反映していく取り組みを推進しています。

ステークホルダー	考え方(方針)	主な対話のチャンネル例	主なテーマ、関心事
お客様	お客様のニーズ、社会からの要請、期待を把握し、高い技術力に基づく安全、安心、高品質な良いものづくりで、お客様満足、社会からの信頼の向上、および社会課題の解決に努めます。	お客様問い合わせ窓口、満足度調査、事業活動	高品質なものづくり、社会課題を解決するものづくり
株主、投資家	適時適切な情報開示、株主や投資家の皆様との双方向コミュニケーションにより、皆様に適切に評価いただくとともに、寄せられた意見、要望を企業活動の参考とし、社会発展への寄与を通じて企業価値の向上に努めます。	IR・SRミーティング、株主総会、決算発表・説明会、IR・SR情報(適時開示情報等)のウェブサイト、現場見学会	適時適切な情報開示、リスク・機会両面での情報発信
ビジネスパートナー 協力会社	公正な取引慣行の実践と、人権、労働安全衛生、環境に配慮したサプライチェーンの構築により、協働して持続可能な社会の実現、社会価値の創造に貢献し、パートナーとして共に持続的な成長を目指します。	安藤ハザマ協力会、事業活動、展示会、イベント	労働安全衛生、適切な施工管理、公正な取引慣行
社員	多様な社員が安心、安全に、かついきいきと働け、一人ひとりの能力を最大限に発揮できるよう、職場環境、各種制度の整備、および公正な処遇、キャリア形成に努めます。	社員満足度調査、定期的な面談、労使協議、ヘルプライン	労働安全衛生、多様性の配慮、キャリア形成、公正な処遇
地域社会	さまざまな地域において、事業活動・社会貢献活動を通じて、地域社会の発展、将来世代の育成に貢献し、企業市民としての責任を果たし、地域社会との共生に努めます。	社会貢献・文化貢献活動、現場見学会、体験学習会	地域社会との調和、将来世代の教育などコミュニティへの支援

安藤ハザマの『CSR基本方針』

CSR経営を徹底し、サステナブルな社会の実現に貢献することは、企業の本質的な使命です。その考えのもと、安藤ハザマは『CSR基本方針』を定め、さまざまな活動を展開しています。今後さらに、SDGsやESGへの取り組みを強化し、設定したマテリアリティに掲げたテーマを確実に推進していくため、引き続き、社員一人ひとりに、CSR活動の核となる基本方針の着実な浸透を図ります。そして、社会から日増しに高まるサステナブル戦略への期待に、グループ一丸となって応えていきます。

『CSR基本方針』

安藤ハザマは、確かな技術と情熱で、安心・安全・高品質な「良いものづくり」の実践を通して社会やお客様の発展に寄与し、豊かな明るい未来の実現を目指していきます。

Materiality 1

社会課題の解決と社会への価値創造

2020年度　成果のオーバービュー

マテリアリティ「社会課題の解決と社会への価値創造」は、2つのCSR重要テーマに基づき、PDCA活動を展開しています。

まず、重要テーマ「社会やお客様の満足と信頼獲得」では、コアSDGsに定めたSDG9および11と深く関わる業務を展開しています。2020年度もICT、AIやBIM/CIMを活用した技術・工法開発、管理システムの開発を積極的に進め、生産性、快適性、強靭性や品質管理のさらなる強化を通してお客様満足の継続的な向上を図りました。これらの成果は各種表彰にも結び付いています。

次に、重要テーマ「地域社会との調和」では、社会の一員としての企業市民活動、地域貢献およびコミュニティ参画を継続的に推進しています。2020年度は前年度から引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、各種催事には慎重な運用が求められました。文化貢献活動や現場見学会など各種活動は、感染防止に留意しながら適切な開催を心がけました。

1 活動ハイライト

BIMの積極的な活用

当社では企画、基本、実施設計から積算、施工の建築生産プロセスや維持管理、運用含めた建物のライフサイクル全般を通じて、デジタル情報を一貫して活用するプロセス横断型のBIMの構築を進めています。

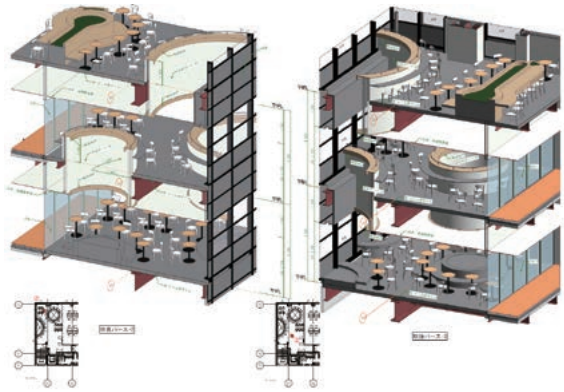
2020年度のトピックとして、国土交通省のBIM推進会議連携事業に「設計施工一貫方式におけるBIMワークフローの効果検証・課題の分析」というテーマに、設計から施工まで部門を横断して取り組みました。当事業を通じ、設計から施工までをBIMデータで緊密につなぎ意思決定を迅速かつ早期に行うフロントローディング型のBIMワークフローを確立しました。これにより施工図や工法などの建築生産情報を設計段階に取り込み、品質、生産性の向上、環境負荷の低減などを図っています。

2021年度からはプロセス横断型のBIMを強力に推進し、フロントローディングの効果をより発揮するため、設計から施工へのデータ連携を担っていた生産設計室を部に昇格させ、生産設計BIM、BIM施工図、施工BIMを一元管理する体制としました。同時に建築技術統括部、プロジェクト推進部、建設監理部にBIMのキーマンを配置し、全社にBIMを展開する体制に強化しました。

工事費10億円以上の全プロジェクトにBIM活用を展開し、同時に設計施工案件にはフロントローディング型のBIMワークフローを展開しています。また2021年度よりBIMワークフローを維持分野へ拡張していきます。

当社は、設計、施工、維持管理の建物のライフサイクル全般でBIM活用を成熟させ、安全で高品質、高生産性、低コストを兼ね備えた、高付加価値の創造に向けて活動していきます。これにより当社の企業理念である「ものづくりを通して、社会の発展に寄与する」建築生産システムの改革の実現を目指します。

設計段階でのフロントローディング



生産設計段階でのフロントローディング

2 活動ハイライト

建設現場仮囲いに障がい者アーティストの作品を掲示 ―「可能性アートプロジェクト」に賛同―

当社は、施工中の現場仮囲いに障がい者アーティストのアート作品を掲示しています。凸版印刷株式会社と特定非営利活動法人サポートセンターどりーむ、一般社団法人障がい者アート協会が共同で取り組んでいる「可能性アートプロジェクト*」に賛同したもので、多くの人が目にする建設現場の仮囲いをアーティストの作品を公開する場として活用しています。2021年5月末現在、全国で10か所の現場に展開しており、当社では今後もこの取り組みを継続して障がいがあるアーティストが、生きがいを感じながら創作活動を続けられる社会構築に貢献していきます。

＊障がいをもつアーティストの描くアート作品（可能性アート）を価値化し、社会的課題解決（障がい者の自立）と経済的事業活動の両立を目指す取り組み。

前を通りかかった子どもが作品を見ている様子

社会やお客様の満足と信頼獲得

高い技術力に裏打ちされた高品質な建造物を社会に提供し、お客様の満足、そして社会からの信頼の向上に努めています。

方針・アプローチ

基本的な考え方

当社は、土木・建築それぞれの「ものづくり」で社会と接しています。そこで、お客様のニーズに即した、高品質で適正価格な「良いものづくり」にまい進することを、安藤ハザマの社会に対する貢献の第一歩と位置付けています。また、信頼性の高い建造物を通じ皆様の日常生活を支え続けることで、幅広く社会からの信頼を獲得していきたいと考えています。

品質方針

確かな技術で建設活動を推進し、社会への貢献及び顧客の満足を追求する。

1. 顧客の要求事項及び法的要求事項等を理解し、顧客の視点に立つ。
2. 営業、設計、施工、アフターケアの各段階で、付加価値を高める活動を推進する。
3. 顧客及び社会のさらなる期待に応えるため、新技術を開発し展開する。
4. 品質マネジメントシステムを継続的に改善し、高品質を追求する。

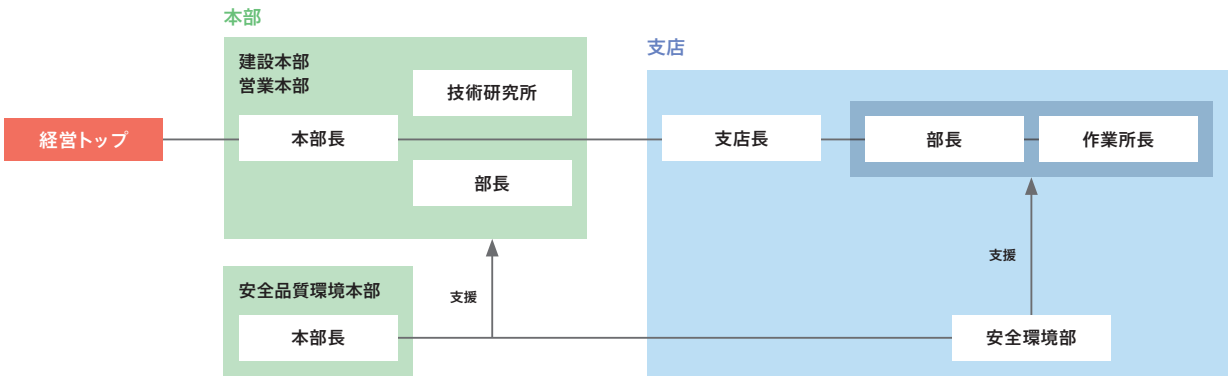
取り組みの柱と推進体制

1. 品質管理・向上への取り組み

当社は品質マネジメントシステムに基づき、営業、設計、施工、アフターケアの各段階で顧客満足の向上に向けた生産活動に取り組んでいます。

トップマネジメント（代表取締役）のリーダーシップのもと、土木・建築の各事業、および技術・研究開発を総括する建設本部長を品質管理責任者とし、品質管理・向上への取り組みを推進しています。また、マネジメントレビューや内部監査を通して、継続的な改善が図られており、各支店・作業所までその運用管理が徹底されています。

品質マネジメントシステムの推進体制



2. 積極的な技術・工法の開発

当社では、建設本部の土木・建築技術部門が担う「現場に直結した施工技術」と、技術研究所が担う「基盤技術および先端技術に関する研究開発」という2つの側面から研究・技術開発を推進しています。土木・建築技術部門は、具体的案件の施工に資する技術開発を担当しており、現場への技術の展開と指導も行っています。一方、技術研究所では、中長期的な課題を踏まえ、基盤技術から最先端の技術まで、幅広く新技術の研究開発を進めています。

さらに、収益基盤の多様化に資する新規事業の立案・推進および業務効率化に向けたITソリューションの立案・推進を行うために、社長直轄組織となるイノベーション部を設置しています。

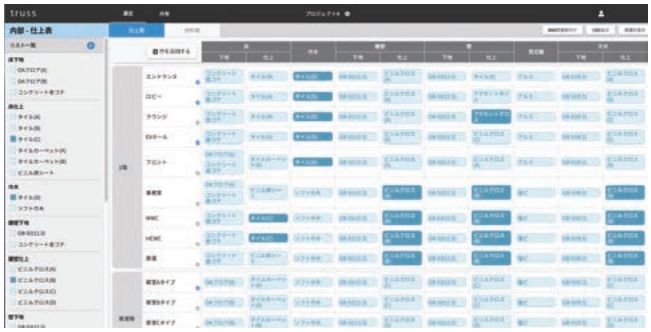
取り組みの柱 1：品質管理・向上への取り組み

建材選択クラウドサービス運営のトラスに出資 ―オープンイノベーションによるDX推進―

当社は、オープンイノベーションを推進する「安藤ハザマ アクセラレータープログラム2019」にて採択した株式会社トラスに対して2020年12月に約1億円を出資しました。

トラスは、さまざまな建材をメーカー横断で比較検討し、的確な製品を探す建材選択クラウドサービスtruss（トラス）を運営するスタートアップ企業です。2019年7月からtrussを活用した仕上表システムを当社と共同開発しています。本システムにより建築設計部門は仕上表作成時間の短縮や仕上表に関する情報の即時共有を図れ、また、BIMとの連携が可能なため、DX推進への寄与も期待されます。

今回の投資はトラスの事業を軌道に乗せるとともに、業容の拡大を図る位置付けで、同社とのさらなる事業シナジー創出を期待し応じたものです。今後も共同でシステム開発を行い、社内展開やBIMなどの社内システムとの連携を推進していきます。



仕上表システム

各種表彰の受賞

当社が開発した技術やプロジェクトが評価され、下記の表彰を受賞しました。

表彰団体	表彰名	受賞対象
一般社団法人日本原子力学会	第52回（2019年度）日本原子力学会賞	放射線遮蔽ハンドブック（基礎編、応用編） （技術研究所・奥野功一主席研究員執筆）
東日本高速道路株式会社北海道支社	令和2年度優秀工事等　工程管理優秀工事	札樽自動車道　銭函IC改築工事
東北電力株式会社	宮城発電技術センター所長賞	新仙台火力発電所構内道路他改良工事ならびに関連撤去工事
一般社団法人公共建築協会	第17回公共建築賞・優秀賞	福島県国見町庁舎
国土交通省関東地方整備局	令和元年度 優良工事および優秀工事技術者	横環南栄IC・JCT下部（その28）工事　監理技術者　諏訪部武
国土交通省関東地方整備局	令和元年度 優良工事および優秀工事技術者	H28釈水水門新設工事　監理技術者　大和田聖
一般社団法人日本粘土学会	2020年度 技術賞	放射性廃棄物処分におけるベントナイトの大規模施工に向けた研究・技術開発
土木学会 建設マネジメント委員会	2019年度 公共調達シンポジウム 「グッド・プラクティス賞」	早期復旧に向けた二重峠トンネルにおけるECI方式の活用
土木学会 建設マネジメント委員会	2019年度 公共調達シンポジウム 「優秀講演賞」	ECI方式を活用した二重峠トンネル工事（阿蘇工区） 副所長　米田新
一般社団法人新都市ハウジング協会	2020年度 CFT構造賞	四国中央市庁舎
日刊建設工業新聞社、 一般社団法人近畿建設協会	建設技術展2020近畿 注目技術賞	4K定点カメラ映像による工事進捗管理システム
一般社団法人日本建設機械施工協会	令和2年度 建設施工と建設機械シンポジウム 優秀論文賞	AIを用いて映像中の建設機械を自動的に検出するシステムの開発 早川健太郎
東京都魅力ある建設事業推進協議会	第1回 CCI東京若手技術者・女性技術者活躍大賞	北多摩二号水再生センターポンプ棟建設及び耐震補強工事 楠八重翔太、小村可奈子
公益社団法人土木学会	令和2年度土木学会賞 技術賞	二重峠トンネル工事へのECI方式適用による災害復旧道路早期開通の実現
公益社団法人土木学会	令和2年度土木学会賞 技術賞	高尾川地下河川整備事業 ～住宅密集地を流れる河川直下での地下河川整備～
東北電力ネットワーク株式会社	表彰状（電力の安定供給に大きく貢献）	地下鉄長町南線ケーブル張替工事のうち土木工事

取り組みの柱 2：積極的な技術・工法の開発

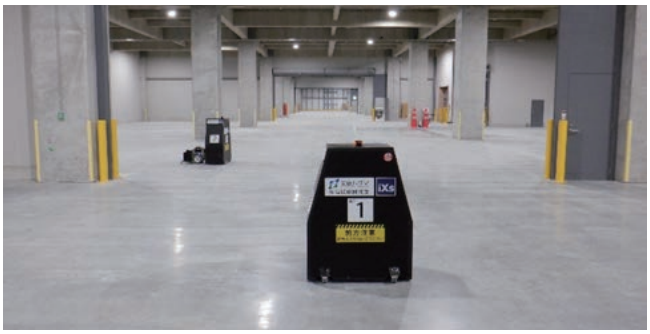
自律走行式床面ひび割れ検査ロボットを活用した新しいひび割れ検査手法を確立 ーロボットにより検査業務の効率化を実現ー

建設業において技能労働者不足が懸念される中、工事の省力化や検査業務の効率化が喫緊の課題となっています。その方策の一つとして、当社は株式会社イクシスと共同で、大空間構造物の床面におけるひび割れ検査を自動で行う「自律走行式床面ひび割れ検査ロボット」の開発を進めてきました。

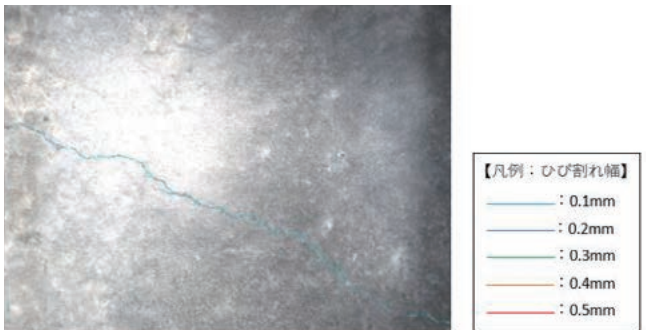
本ロボットは、自律走行しながら床面の自動撮影を行い、撮影画像から直ちにAI（人工知能）により幅0.1mm以上のひび割れを0.1mm単位で色分けして検出し、その結果を自動で図面に表示します。検査と図面作成の手間や時間を削減し、従来の近接目視と比較して約40％の業務時間を短縮することができます。さらに、タブレット端末を用いてロボットの検査状況を管理するモニタリングシステムを実装し、一人で複数台のロボットを管理することが可能です。

これらの技術を活用した床コンクリートの新しいひび割れ検査手法を確立し、2021年春に4階建ての物流施設の新築工事で、1階～4階の倉庫部分（延べ約45,000㎡）に施工者検査として全面適用し、その効果を確認しました。

今後、当社施工の物流施設や工場などのひび割れ検査に順次導入し、検査業務の効率化を図り、現場の生産性向上を目指していきます。



ひび割れ検査ロボット 現場適用状況



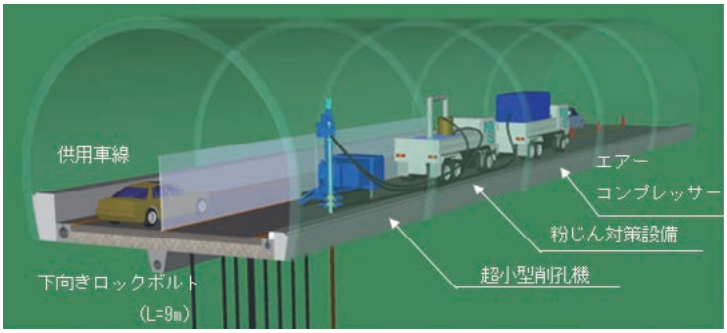
ひび割れ検出状況

幅広い地質性状に対応した無水削孔ボーリング技術の開発

現在、高速道路の山岳トンネルで大規模なリニューアル工事が進められています。山岳トンネルでのボーリング作業では、従来、削孔するために水を用いた削孔方法が一般的に用いられています。しかし、膨張性地山などでは、削孔するための水が地山を乱すため、無水での削孔が有効と考えられます。また、削孔対象となる地山は、地質状況や地下水位が異なることが想定されます。そこで、当社は基礎工事専門会社と共同で、幅広い地質性状に対して、無水で削孔できるボーリング技術を開発しました。供用中の高速道路リニューアル工事等への適用を視野に入れ、一般車両への影響に配慮した機動性に優れた超小型削孔機と、コンパクトに車載した設備を使用して、限られた空間内での効率的な作業を実現しました。

本技術は、エアーとボーリングロッドに取り付けたスクリューによる無水削孔と、削孔機がさまざまな姿勢でボーリング作業できることが大きな特長です。実際のトンネル内も含め、複数の地質において試験施工を実施し、確実な施工を実現できることを確認しました。

今後、供用中の高速道路トンネル内の盤ぶくれ対策を中心に、高速道路リニューアル工事等への適用を目指していきます。



供用中高速道路トンネル内の作業イメージ

トンネル内での試験施工状況

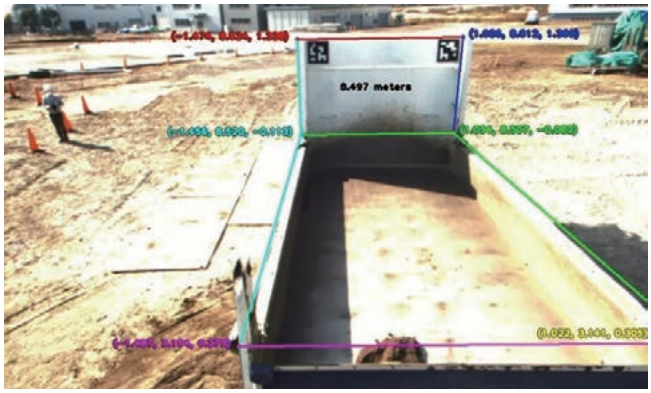
コベルコ建機との建設機械の自動運転に関する実証実験実施

当社は、建設現場の生産性の向上を目的に、ICTを活用した建設機械の自動運転システムの開発に取り組んでいます。建設現場での施工は、複数種の建設機械を使用して行う必要があり、これまで振動ローラとブルドーザの自動運転システムを開発してきました。

今回、それらに続いて、現場で汎用的に使用する油圧ショベルの自動運転技術をコベルコ建機株式会社と共同開発し、2020年11月に当社の技術研究所において、重機オペレータ1名が通常の油圧ショベルを操作しながら自動運転ショベルの運転管理を行う実証実験を実施しました。具体的には、自動運転ショベルが土砂の掘削からダンプトラックへの積み込みを行い、その土砂の供給をもう1台の油圧ショベルが手動運転で行うというものです。あらかじめ重機オペレータが油圧ショベルを操作した動作を教師データとして記録し、教師データをもとにした自動運転が想定どおりにできることを確認しました。また、土砂山の形状とダンプトラックの「認識」にAIを適用しており、それらの情報をもとに動作の調整をしながら自動運転を行いました。

当社とコベルコ建機は、これらの共同研究の成果をもとに、自動運転の高度化と実用化に向けこれからも協力していきます。

実証実験における自動運転の様子



ダンプトラックの荷台自動検知

連続ベルトコンベヤ工法における移動式クラッシャー遠隔操作システムの開発

当社ではICTにより山岳トンネル工事の生産性を大幅に高める取り組みとして「山岳トンネル統合型掘削管理システム(i-NATM®)」の開発を推進しています。その一環として、青山機工株式会社とタグチ工業株式会社と共同で、山岳トンネルでの連続ベルトコンベヤを用いたずり出し作業において、安全性と施工性の向上を目的とした「移動式クラッシャー遠隔操作システム」を開発しました。

本システムは、ホイールローダの運転席に設置されたタブレット型PCにより、移動式クラッシャーの遠隔操作が可能です。掘削ずりの破砕状況をカメラ映像で確認しながら、状況に合わせて移動式クラッシャーの動作調整を行い投入することが可能なため、ずり投入作業が容易になります。また、移動式クラッシャー上に破砕状況の監視・機器操作を行う作業員を配置する必要がないため、省力化・安全性向上に貢献します。

今後は連続ベルトコンベヤを設置するトンネル工事において、本システムを順次導入展開する予定で、工事の大幅な生産性向上を目指していきます。

移動式クラッシャー（青山機工所有）

タブレット操作状況

関連SDGs

地域社会との調和

企業市民として事業を取り巻くさまざまなコミュニティとの関わりを尊重し、調和のとれた地域社会の維持・育成に向け積極的に行動しています。

方針・アプローチ

基本的な考え方

「ものづくり」の現場は、地域の皆様との日常的な協力関係の上に成り立っています。当社は地域社会を構成するさまざまなコミュニティに対する貢献を継続的に展開し、企業市民としての責任を果たしていきます。
さらに当社は、未来を担う若い世代に対する貢献など、教育・文化の担い手としての活動も、等しく重要な企業の責任と位置付け、多面的に活動を推進しています。

取り組みの柱

1. 社会貢献活動　　2. 文化貢献活動

取り組みの柱 1：社会貢献活動

現場見学会の実施など

当社では、社会の皆様との交流の場、そして、事業への理解を深めていただく機会として、地元の方々や小中高生を対象にした現場見学会を各地で開催しているほか、現場においてさまざまなCSR活動を実施しています。

関東支店　(仮称)イオンモール川口新築工事の現場仮囲いにスプレーアートが完成

埼玉県川口市の「(仮称)イオンモール川口新築工事(発注者：サイボー株式会社、イオンモール株式会社)」の現場では、地域の皆様とのコミュニケーションを図るために現場仮囲いにサイネージを設置し、騒音、振動、粉塵の見える化、作業予定の確認、掲示板にご意見を書けるように工夫をしました。そのほか、埼玉県立鳩ケ谷高等学校美術部へ長さ約500m、高さ約3mの区間を広大なキャンバスとして提供し、スプレーアートを描いていただきました。

美術部員19名が四季をイメージして描いたスプレーアートは、無機質で閉塞感のある仮囲いをにぎやかで彩りのある空間へと変え、地域の皆様の注目を集めました。アートが完成した後は、記念にドローンを飛ばして部員と仮囲いアートを撮影し、映像をプレゼントしました。

仮囲いスプレーアート

作業中の様子

東京支店　高松幼稚園での建設重機見学会

東京都練馬区の「高松幼稚園遊戯室棟・第二園耐震改築工事（発注者：学校法人道灌山学園）」の現場において、同園に通う園児と保護者を対象として建設重機に触れる会を開催しました。

見学会では、「はたらくくるま」の説明や建設重機への乗車体験を行いました。実際に運転席に座って建設重機に触れることで、子どもたちに建設業を身近に感じてもらうことができました。また、コロナ禍で園の行事が制限される中、レクリエーションの一環として開催したこの見学会は、園児たちの思い出づくりにも貢献することができました。

当社はこれからも、子どもたちに建設業の魅力を伝える活動を推進していきます。

見学会の様子

福島県双葉郡浪江町「思い出の品展示場」運営終了

当社では、東日本大震災の津波被害を受けた福島県双葉郡浪江町において、津波により被災した地域における災害廃棄物の収集・運搬・選別などの業務を環境省から請け負い行ってきましたが、その作業中に震災前まで住んでいた方々が持っていたさまざまな品物（例えば写真や位牌から学校の教材、おもちゃ、ぬいぐるみ、携帯電話など）が発見されました。それらの思い出の品約1万7,000点を保管、展示し、持ち主に返却する「思い出の品展示場」を収集・運搬・選別業務の一環として2014年7月より約6年半にわたり当社が運営してきました。近年は思い出の品を引き取りに来る人も減ったことなどから、震災から10年の節目を迎えた2021年3月21日に同展示場の運営は終了となりました。

これまでに延べ1万人以上の方が来場、約2,700点の思い出の品を持ち主に返却することができました。

思い出の品展示場

技術研究所のPR活動

茨城県つくば市に1992年に開所した技術研究所では四半世紀以上にわたって技術・研究開発を行っています。開所以来、多様なお客様をお招きし、市民の方々の生活基盤がどのようにつくりあげられているかについて、当社のみならず建設業界全体のPRを行っています。

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、2020年度は開催できませんでしたが、例年、一般市民を対象とした研究所見学会（文科省主催、科学技術週間）、小学生を対象とした科学技術振興プログラム（つくばちびっ子博士）や国内外の学生を対象とした職場体験など多彩なイベントを開催しています。今後も国内のみならず海外の方々とも積極的に交流し、当社の技術をアピールしていきます。

つくばちびっ子博士（コロナ禍以前の様子）

職場体験（コロナ禍以前の様子）

取り組みの柱 2：文化貢献活動

文化財・歴史的建造物の保存修理・復元事業への取り組み

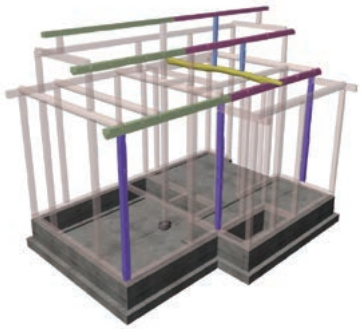
当社は長年、文化財・歴史的建造物の保存修理・復元事業に取り組んでいます。2020年度には、長崎県佐世保市にある煉瓦造の教会堂「黒島天主堂（重要文化財）」の耐震対策工事、上賀茂神社で知られる「賀茂別雷神社境内（史跡）」の大鳥居建設工事が竣工しました。また、建物だけでなく、石垣の保存修理においても、安藤ハザマの技術は高い評価を得ています。

さらに、先進技術と伝統的技術を融合させた技術開発にも力を入れています。大正時代に建てられた木造歴史的建造物の軸組部材を3Dモデル化し、それをBIM上で組み立て設計モデルと重ね合わせることで、設計・施工の省力化に有効であることを検証しました。

今後も、当社が蓄積してきた技術を文化財・歴史的建造物、土木構築物の保存修理・復元事業などに展開し、社会貢献に役立てていきます。

黒島天主堂（佐世保市教育委員会提供）

賀茂別雷神社大鳥居



仮組みモデル

「明治神宮薪能」への奉納協賛

当社は、毎年秋に行われている「明治神宮薪能」に奉納協賛しています。1982年の第1回に浩宮様（現天皇陛下）をお迎えして以来、これまで39回の開催を数えます。

明治神宮薪能への奉納協賛は、当社が1980年に国立能楽堂（東京都渋谷区）の工事を受注したことを機に、伝統芸能の継承や能楽振興の一助になればと始めたものです。「広く多くの皆様に薪能を楽しんでいただきたい」との考えから抽選による一般応募の方々を含め、毎年約2,000名を無料でご招待しており、お客様のみならず能・狂言の演者の皆様からも評価の高い催しとなっています。

なお、2020年10月18日に開催した明治神宮鎮座百年祭奉祝「第39回明治神宮薪能」につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止ならびにご来場者の健康と安全を最優先に考え、無観客で奉納が行われました。

第39回明治神宮薪能「猩々」（撮影者：三上文規）

地球環境の保護と調和

2020年度　成果のオーバービュー

マテリアリティ「地球環境の保護と調和」は、かねてより、「環境負荷・環境リスクの低減」「生物多様性への取り組み」を柱に据えて、CSR重要テーマ「豊かな環境づくり」に貢献する事業体制の構築へと取り組んでいます。

それぞれの課題に対するPDCA体制をサプライチェーンを見据えて整備するため、安藤ハザマでは、2021年度を最終年度とする「環境目的・目標（3か年）」を策定し、各種活動を実施しています。2020年度も、これに基づき各種施策を推進しました。中でも事業の脱炭素化に向けては、安藤ハザマ次世代エネルギープロジェクトや施工案件のZEB化、建設現場での再生エネルギー電気導入など、ステークホルダーの皆様からも関心が高い取り組みを着実に進めています。

安藤ハザマはこのたび、当マテリアリティのコアSDGsに、SDG7,12,13を設定しました。2021年度以降、脱炭素型事業の推進および高循環・低環境負荷な事業体制の推進などについて、KPIを踏まえつつ一層加速する方針です。

1 活動ハイライト

LCA手法を活用した、建築物の新たな環境影響評価
―設計・施工にて建設した当社独身寮でカーボンフットプリント認定を取得―

当社は、脱炭素社会の実現を見据え、建設事業に関連する温室効果ガスの削減に向けてさまざまな取り組みを推進しています。その一つとして、神奈川県川崎市で設計・施工にて建設した当社独身寮でライフサイクルアセスメント(LCA)を実施し、当社で3件目となるカーボンフットプリント(CFP)認定を取得しました。

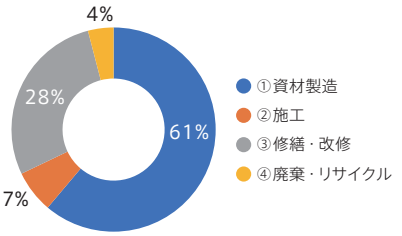
脱炭素社会を構築するためには、CO_2をはじめとする環境負荷物質の定量分析を行い、環境影響を正しく評価することが重要です。建設物における環境影響評価には、環境から採取した資源の量と排出した物質量を定量するLCAが有効といわれています。しかしながら、建設分野は資材投入量が非常に多いため、LCAの実施が難しく、公平かつ信頼できる評価手法の確立が求められてきました。そのため当社では、効率的にLCA評価ができる仕組みを研究しており、今回はその一環として、最も認知度が高いCO_2の排出量算定結果を一般公開するCFP認定を取得しました。

今後は、CO_2以外のさまざまな環境負荷物質についても算定して一般公表する、エコリーフ環境ラベルの建築物への適用についても取り組んでいきます。また、BIMの活用やZEBの実現も合わせて、ライフサイクルを通じてのカーボン・ニュートラル建築の実現に向けて取り組みを推進していきます。

鷺沼独身寮

鷺沼独身寮のカーボンフットプリント
床面積1m²・耐用年数65年あたり

CO_2の「見える化」カーボンフットプリント
登録番号：JR-AA-21001C
https://ecoleaf-label.jp/



※設計情報に基づいた算定結果ですが、設備や外構および建築物運用段階は調査範囲に含まれていません。

2 活動ハイライト

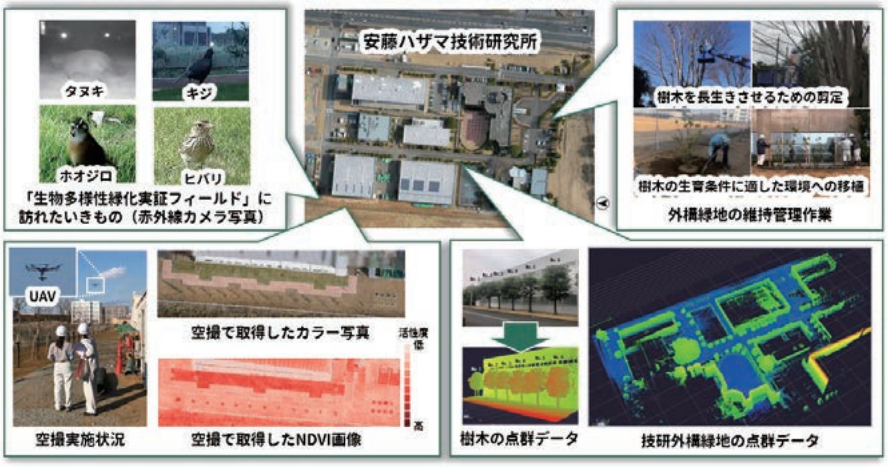
技術研究所での「生物多様性緑化」の取り組み

建物の緑化は、生物多様性の保全やSDGsの目標15「陸の豊かさも守ろう」の達成につながります。また、快適性の創出、建物の温熱環境やヒートアイランド現象の緩和、大気浄化、雨水貯留効果など多くの機能を持つことから、近年「グリーンインフラ」の一要素として見直されています。

技術研究所では、地元つくばの地域種であるヒサカキなどを植栽した「生物多様性緑化実証フィールド」を含む外構部の緑化を対象に、「生物多様性緑化」の実証試験を行っています。「生物多様性緑化」とは通常の建物緑化に求められる視覚的な調和や美しさ、快適性、温熱環境緩和効果などに加えて、生物多様性の保全にもつながる緑化です。

具体的には、植物自体の活性状況を定量化するための植生指数(NDVI)の計測、樹木の大きさ・形状などを把握する3D点群データの活用など維持管理の効率化につながる技術開発を実施しています。また赤外線カメラによる野生動物のモニタリング調査により周辺環境の生態系のつながりについても調査しています。こうした取り組みを社内外に向けて情報発信する啓発活動にも力を入れています。

「生物多様性緑化」に向けた技術研究所構内での取り組み



関連SDGs

豊かな環境づくり

豊かな地球環境を次世代に残すため、脱炭素社会・循環型社会の実現を積極的に推進します。また、自然共生社会の実現に向けて、生物多様性を保全、回復し創造する活動を展開します。

方針・アプローチ

基本的な考え方

当社は、2018年4月に環境方針を改定し、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に向けて、環境重視経営をさらに加速させています。2019年度より新たな環境目的・目標（3か年）のもと、環境目標の確実な実践を推進しています。また、SBT認証取得、RE100への加盟を通して、脱炭素社会への取り組みを推進しています。

環境方針

豊かな青い地球を守り、サステナブルな社会を実現するため、グループをあげて「環境保全」と「環境負荷低減」に貢献する。

1. 低炭素社会の実現に向けて、温室効果ガスの排出量削減に取り組む。
2. 循環型社会の実現に向けて、建設副産物の削減を推進する。
3. 自然共生社会の実現に向けて、生物多様性を保全、回復し、創出する活動を展開する。
4. 環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境保全の成果を高める。

環境重点取組

「環境方針」を具現化した中長期の実施項目として「環境重点取組」を定めています。

1. **地球温暖化に関する取組**
   - 温室効果ガス排出量の削減と省エネルギー化の推進
2. **生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組**
   - 生物資源や生態系に与えるリスクを考え、その影響を最小限にする
3. **物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組**
   - 建設廃棄物のゼロエミッション化
   - 建造物の長寿命化、環境配慮型社会の構築
4. **水環境保全に関する取組**
   - 地域の特性や生物多様性の保全を念頭に、良好な水環境の保全に取り組む
5. **大気環境保全に関する取組**
   - 大気汚染やアスベスト等に対する取組の強化
   - 騒音、振動等、生活環境問題に対する取組の強化
6. **包括的な化学物質対策の確立と推進のための取組**
   - 化学物質による環境リスクの理解増進とリスク低減に向け取り組みの推進

環境目的・目標（3か年）2019年度～2021年度の実施

当社は2019年度に3か年の環境目的・目標を策定しています。「環境方針」に示す、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に向けた取り組みに、「環境方針」を具現化した中長期の実施項目として定めた「環境重点取組」の要素を加えた環境目標としています。温室効果ガスの排出量削減に向けた新たな取り組みとして、再生可能エネルギー電力調達の推進目標を定めるとともに、環境配慮設計の推進目標としてZEB実現への取組目標を強化しています。また、自然共生社会の実現については、生物多様性の保全活動の推進目標、循環型社会の実現に向けては混合廃棄物の発生原単位の削減目標を定め、環境リスクの管理活動として環境パトロールの実施目標を設定しています。

　これらの環境方針に則した活動目標に加え、環境月間行事開催等の環境意識の向上活動、環境社会貢献活動の目標を掲げて、全社で環境重視経営を推し進めています。

環境目的・目標（3か年）2019年度～2021年度の詳細

1. 温暖化防止対策活動

分野	目的・目標	単位	2019年度	2020年度	2021年度
1.1 GHG（温室効果ガス）の排出量削減活動					
共通	再生可能エネルギー電力調達	(%)	可能な現場から切替	20%	30%
土木	施工段階でのCO_2排出量削減に向けた取り組みとして、新規着手のトンネル及びシールド作業所等にて坑内仮設照明にLEDを導入する	(%)	導入率 100%	導入率 100%	導入率 100%
土木	施工段階での施工高当たりのCO_2排出量	(t-CO_2／億円)	54.5t-CO_2／億円	53.5t-CO_2／億円	52.5t-CO_2／億円
建築	施工段階でのCO_2排出量削減に向けた取り組みとして、新規着手の作業所にて仮設照明にLEDを導入する	(%)	導入率 100%	導入率 100%	導入率 100%
建築	施工段階での施工高当たりのCO_2排出量	(t-CO_2／億円)	11.0t-CO_2／億円	10.5t-CO_2／億円	10.0t-CO_2／億円
土木建築	次世代型省CO_2コージェネレーションプラントによるエネルギー供給	—	プラント整備	モデル作業所託送開始	モデル作業所需要予測に基づく出力調整のための監視測定開始
オフィス	本社・支店・営業所のCO_2排出量削減 2013年度比総量削減	(%)	1.5%	3.0%	—
オフィス	本社・支店・営業所のCO_2排出量削減 2019年度比総量削減*2	(%)	—	—	1.0%
1.2 環境配慮設計・技術の推進					
建築	建築環境総合性能評価システム（CASBEE簡易版）の適用により総合環境性能の向上を図る	(%)	適用率 100% 評価A 40% 評価S 5%	適用率 100% 評価A 50% 評価S 6%	適用率 100% 評価A 60% 評価S 7%
建築	ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）実現へ取り組む	(件)	実証 累計1件 提案件数 3件	実証 累計2件 提案件数 4件	実証 累計3件 提案件数 5件
土木技術	環境配慮技術の開発・展開	—	具体化の検討	開発、要素技術実験	モデル現場への展開
建築技術	環境配慮技術の開発・展開	—	具体化の検討	目標設定検討と監視測定	一部目標数値設定

2. 生物多様性の保全活動

分野	目的・目標	単位	2019年度	2020年度	2021年度
2.1 建設事業に関係する生物多様性に配慮した取り組みを確実に行う					
共通	生物多様性保全への理解を定着させ、取り組みを確実なものとする着目現場、新規提案、社内外PRの件数	(件)	30件	30件	30件
技術	生物多様性に関する技術の調査・開発	—	調査・開発	技術開発／試行	実案件への適用

3. 循環型社会の構築に向けた活動

分野	目的・目標	単位	2019年度	2020年度	2021年度
3.1 建設廃棄物の再資源化推進					
土木	現場における発生抑制と分別活動の強化により、施工高当たりの混合廃棄物総排出量を削減する	(t／億円)	1.20t／億円	1.10t／億円	1.00t／億円
建築	新築工事における建設混合廃棄物の延床面積当たりの発生原単位を削減する	(kg／m^2)	7.7kg／m^2	7.3kg／m^2	7.0kg／m^2

4. 環境リスクの管理活動（水環境保全・大気環境保全・包括的化学物質対策）

分野	目的・目標	単位	2019年度	2020年度	2021年度
4.1 環境事故発生防止活動					
土木建築	環境パトロールの実施強化	(%)	土木 25% 建築 25%	土木 40% 建築 40%	土木 60% 建築 60%

5. 環境意識向上活動、環境社会貢献活動

分野	目的・目標	単位	2019年度	2020年度	2021年度
5.1 環境意識向上の推進					
共通	「環境月間」の活動推進・定着化（活動参加率）	(%)	75%	78%	85%
共通	環境&エコ現場見学による環境取り組み推進	(件)	20件以上	25件以上	30件以上
5.2 環境社会貢献活動の向上					
共通	環境社会貢献活動の活性化を推進 外部表彰取得	(件)	4件以上	5件以上	—
共通	環境社会貢献活動の活性化を推進 環境社会貢献活動*1	(件)	—	—	土木 3件／作業所 建築 3件／作業所 オフィス 80件／年

共通：全社（土木+建築+技術研究開発+オフィス）を示す
＊1 2020年11月4日改定
＊2 2021年4月28日改定

取り組みの柱
1. 環境負荷・環境リスクの低減　　2. 生物多様性への取り組み

取り組みの柱 1：環境負荷・環境リスクの低減

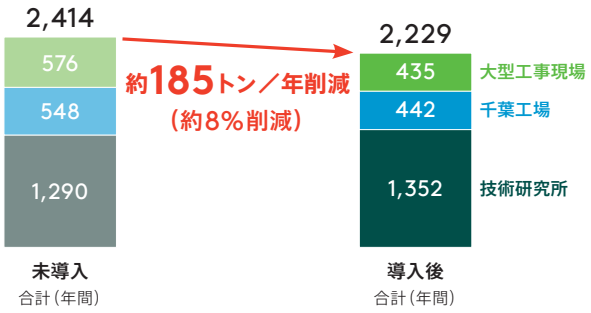
「安藤ハザマ 次世代エネルギープロジェクト」実証1年目CO_2削減状況

当社は、日本が抱えるエネルギー問題の解決に向けた取り組みの一つとして「安藤ハザマ 次世代エネルギープロジェクト」を2020年4月から実証試験を開始しています。

本実証では、技術研究所をはじめ遠隔敷地にある複数の需要拠点において3つの実証試験を進めています。①CO_2フリー水素*を燃料として利用可能な燃料電池、ガスエンジン発電設備によるコージェネレーションシステム等を組み合わせた発電プラントを設置し、発生する熱は、同敷地の宿泊施設等へ供給します。②同技術研究所の本館棟で、既往の省エネルギー技術の活用により電力需要を縮減し、この縮減分を広域へ電力融通します。③上記プラントで発電される省CO_2電力を、自己託送制度により複数の広域需要拠点に送電します。こうして3施設で利用される「電気」「熱」を総合管理し、異なる建物用途（研究所、工場、工事現場）の需要予測を行うとともに、コージェネレーションプラントを精度良く供給調整します。運用開始してから1年経過した本実証によって、3施設のCO_2排出量は、約8%削減することが出来ました。今後も検証・改善していくことで、より最適な省CO_2エネルギーマネジメントの確立を目指します。そして、当社は、本プロジェクトを通じて、脱炭素社会およびサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

＊CO_2フリー水素：
- 製造時における温室効果ガス排出量の少ない水素
- CO_2の排出量を大幅に低減された方法で製造された水素
- 製造段階でのCO_2排出量に着目し、より環境性が高いと認められる水素

3施設のCO_2排出量（導入前と2020年度の実績値）



ZEB化の推進と実績の蓄積

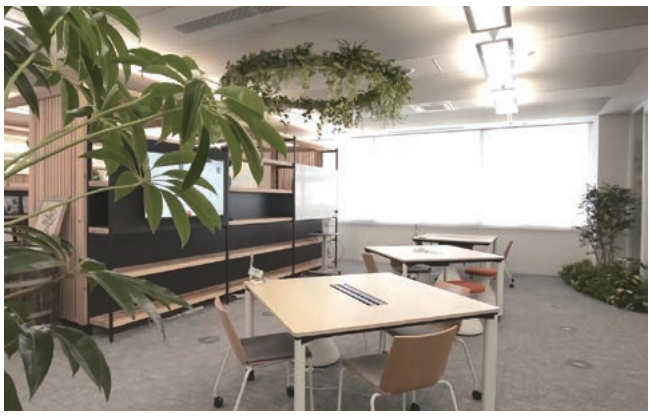
持続可能な社会の実現に向け、当社においてもZEB*1化を推進しており、これまでの活動を通じて、技術・実績が蓄積されつつあります。

2021年2月に竣工した事務所用途建物においては、ZEB化の普及が重要と言われている、延床面積10,000㎡を超える大規模建物での、BELS評価ZEBReady認証を取得しました。併せてオフィスの快適性・健康性の評価ツールであるCASBEEスマートウェルネスオフィス*2でSランク認証を取得し、快適性・健康性と省エネルギーを両立したオフィスを実現しています。

今後ニーズが高まるNearlyZEB／『ZEB』に向けての技術については、技術研究所本館棟の一部を改修し、2020年7月より実証を進めています。エネルギープラントで発生する温排熱を利用した空調熱源システム、輻射冷暖房システム、明るさ感に基づく照明制御、IoTを活用した環境制御システムなど、今後期待される技術についてノウハウ蓄積を進めており、今後の実案件への展開を通じてさらなるZEB化を加速していきます。

＊1 ZEBについて
https://www.ad-hzm.co.jp/solution/zeb/

＊2 CASBEEスマートウェルネスオフィス評価認証について
https://www.ibec.or.jp/CASBEE/certification/WO_certification.html



技術研究所（改修エリア）

建設現場での再エネ電気の導入開始

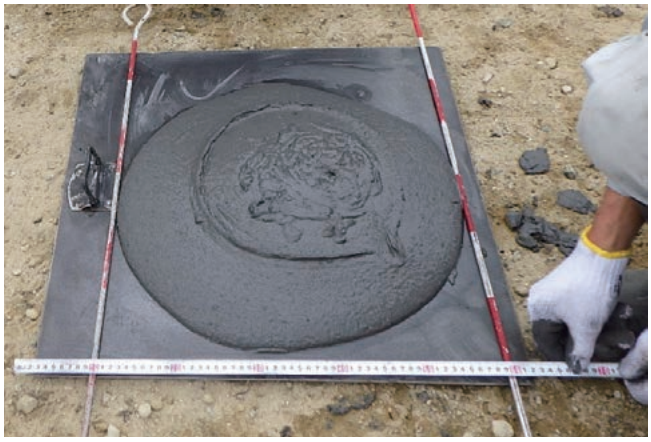
当社は、2019年にSBTとRE100に参画し、脱炭素経営に向けた取り組みを進めています。2020年度は、当社で施工中の一部の建設現場において再生可能エネルギー由来の電気（再エネ電気）を導入し、建設工事に起因する温室効果ガス排出量の削減を図りました。

今後も、再エネ電気を導入する現場数をさらに拡大させるとともに各種取り組みを展開させ、事業活動の脱炭素化を推進していきます。

アッシュクリートの積極展開

福島第一原子力発電所の港湾工事において、鋼製ケーソンとして有効利用するメガフロートの内部空間を充填させる材料として、石炭灰（フライアッシュ原粉）を大量に用いた高流動モルタルを適用しました。当社ではこれまでに独自技術である石炭灰を大量に用いたアッシュクリート技術を展開しており、石炭灰の有効活用量は累計で160万ｔを超えています。このアッシュクリートの配合設計技術を、従来とは異なる細骨材を用いた高流動モルタルへ初めて応用し、適切な品質管理を実現しました。石炭灰は近隣の広野火力発電所産を使用しており、本工事全体の石炭灰の計画使用量は累計で約10万t超（これまでに約9万tを使用）となっています。本工事は2018～2021年度での実施となっており、長期的かつ安定的に石炭灰を有効利用することで、環境負荷低減に寄与しています。

内部充填材 施工



内部充填材 フレッシュ性状

取り組みの柱 2：生物多様性への取り組み

SDG15に向けた生物多様性の取り組み　～「いきものインフォ」「いきものプラス」の積極活用～

建物緑化の設計支援ツール「いきものプラス」は、生物多様性に配慮した緑化計画の立案をサポートし、CASBEE（建築環境総合性能評価システム）評価の向上に寄与します。2013年度に開発後、当社の設計・施工案件での活用を進めるとともに、設計部門の新人を対象に講習会を実施するなどの社内展開を図っています。

「いきものインフォ」は2015年度から運用を始めた生物多様性に関する社内向けデータベースです。建設現場での社内外の取り組み事例や関連する外部情報などを掲載し、お客様への技術提案、建設現場での希少生物保全のための施工方法検討などに活用されています。

環境データ集

安藤ハザマにおける2020年度環境活動の各種データをご報告します。当社では、環境活動の定量的な集計および検証、目標の設定について中長期的な視点を加味した考察を続けつつ、活動しています。

1. 環境マネジメントシステムの運用状況

安藤ハザマでは、2013年4月1日付けでISO9001・14001の認証を新会社として取得し、品質および環境マネジメントシステム(QMS・EMS)について、継続的な改善を図っています。

ISO規格改正(2015年9月)に伴い、2016年度に当社のQMS・EMSを見直し全面改訂しました。2017年4月より改訂したQMS・EMSの運用を開始しています。

QMS・EMS内部監査の結果

監査期間	監査実施被監査部門数				
	本社管理部門	支店管理部門	土木作業所	建築作業所	合計
2020年9月～2020年11月	13(19)	38(49)	16	19	103

注）監査のサンプリング率は、本社約27.5%、支店49%、作業所 土木12%、建築9%
品質と環境の複合監査にて実施
本社・支店内勤部門では、複数部門をまとめて実施しており、実施件数と部門数が異なる。(　)は、部門数を示す

外部審査の結果

2020年度は、審査登録機関である一般財団法人建材試験センターによる再認証審査(QMS第8–1回、EMS第7–1回)、を受審しました。

審査日	審査場所	指摘件数	
		ISO14001	ISO9001
サーベイランス 2020年11月11日～11月18日	本社、技術研究所、LCS事業本部、東京支店、大阪支店、九州支店	重大な不適合　0件 軽微な不適合　0件 観察事項　0件	重大な不適合　0件 軽微な不適合　0件 観察事項　0件

マネジメントレビューの結果

2020年7月および2021年2月に、トップマネジメントによるマネジメントレビューを実施しました。2021年3月に「マネジメントレビューにおける社長指示事項(2022年3月期)」を発信しました。

環境法規制の順守状況

環境法規制の順守状況は、年2回(中間、期末)の報告、環境パトロールやQMS・EMS内部監査などにより順守確認しました。(2020年度では著しく環境に影響を与える重大な法令違反の報告はありませんでした。)

2. 環境との関わり（マテリアルバランス）

2020年度の安藤ハザマの事業活動における「資源の投入」と「環境負荷の排出」による環境への影響、および「環境保全への取り組み」の概要を以下に示します。

主な投入資源（インプット）

建設活動

エネルギー*

電力	3,106万kWh
軽油・軽油代替燃料	2.0万kl
灯油	452kl
A重油	0kl

主要建設資材*

生コンクリート	48.4万m³
砕石	18.0万m³
セメント	7.9万t
鋼材	12.9万t
鉄筋	6.5万t

オフィス活動（恒久店所のみ）

エネルギー

コピー用紙	1,045万枚（A4換算）
電力	498万kWh
水道水	20.5千m³
ガス（都市ガス・LPG）	532千Nm³
燃料	189kl

環境問題

- 地球温暖化
- 資源枯渇
- 生物多様性への影響

環境保全への取り組み

技術開発

- 地球温暖化防止技術
- 廃棄物処理、リサイクル技術
- 周辺環境・生態系保全技術
- 環境修復技術
- 環境創造技術

省エネルギー、ICT活用、屋上・壁面緑化 他
石炭灰有効利用、焼却施設解体、最終処分場遮水技術 他
騒音・振動防止、景観設計 他
土壌修復、河川浄化、大気浄化 他
人工海底山脈 他

建設活動

企画・設計

- 省エネルギー・省資源化
- 自然環境との共生
- 建設廃棄物低減
- 建物長寿命化
- ZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）の実現
- エコマテリアルの採用推進 他

施工

- 建設副産物の発生抑制
- 建設副産物のリサイクルの推進
- 省エネルギー、省資源化施工
- 地域環境の保全
- 熱帯材型枠の使用削減 他
- 再エネ電気等の利用

運用・改修

- 省エネルギー診断、耐震診断
- 省エネルギー、リニューアル提案
- 建設廃棄物削減 他

解体・廃棄

- 分別解体の推進
- リサイクルの推進
- 地域環境の保全
- 有害物質の適正処理 他

オフィス活動

- 省エネルギー、省資源の推進
- グリーン購入の推進
- ごみの削減、リサイクルの推進
- 再エネ電気等の利用

主な排出物（アウトプット）

建設活動

二酸化炭素排出量*	6.7万t-CO_2
建設発生土発生量	87.2万m³
再利用量	67.5万m³（77.4%）
建設廃棄物排出量	52.2万t
再資源化・減量化量	49.0万t（93.9%）
最終処分量	3.2万t（6.1%）
アスベスト適正処理量	5,644t

オフィス活動

二酸化炭素排出量	0.3万t-CO_2

環境問題

- 地球環境
  地球温暖化、
  オゾン層の破壊、
  酸性雨、
  熱帯雨林の減少、
  生物多様性への影響他
- 地域環境
  建設公害発生、
  建設副産物発生、
  地下水変動、
  自然環境破壊 他

＊ サンプリングにより集計した推計値

3. 2020年度の温室効果ガス排出量と再生可能エネルギー電気利用状況（グループ全体）対象期間：2020.4.1～2021.3.31

SBTとRE100に基づいた「温室効果ガス排出量」と「再生可能エネルギー電気利用割合」の2020年度実績は下表のとおりです。引き続き、目標達成に向けた地球温暖化対策を推進していきます。

SBT 目標

温室効果ガス排出量

Scope1+2	2030年度	**33%**削減（2017年度比）
Scope3	2030年度	**22%**削減（2017年度比）*1

RE100 目標

再生可能エネルギー電気利用割合

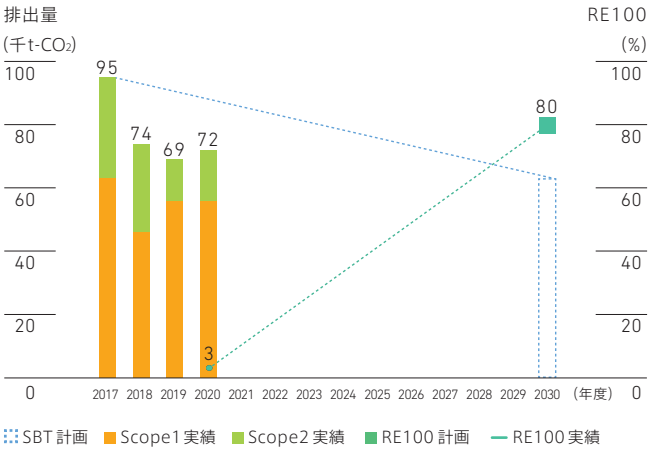
2030年度	**80%**
2050年度	**100%**

＊1 「①-1:生コンなどの主要資材、オフィス用品」と「⑪販売した製品の使用」のみ対象

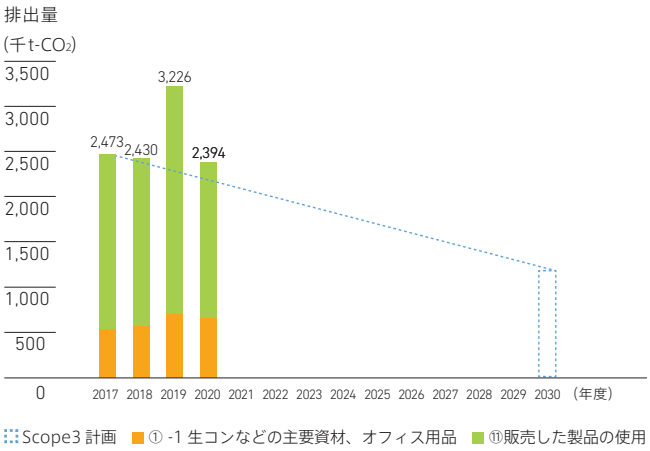
項目		単位	2017年度（基準年度）	2019年度（前年度）	2020年度
SBT	Scope1	千t-CO_2	63	56	56
	Scope2	千t-CO_2	32	13	16
	Scope1+2	千t-CO_2	95	69	72
	Scope3*2	千t-CO_2	2,940	3,682	2,722
	①購入した製品・サービス	千t-CO_2	810	971	905
	①-1:生コンなどの主要資材、オフィス用品	千t-CO_2	541	699	660
	①-2:購入した土木・建築サービス	千t-CO_2	270	272	244
	②資本財	千t-CO_2	14	14	5
	③Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	千t-CO_2	6	10	11
	④輸送、配送（上流）	千t-CO_2	34	26	23
	⑤事業から出る廃棄物	千t-CO_2	50	10	7
	⑥出張	千t-CO_2	1	1	1
	⑦雇用者の通勤	千t-CO_2	1	1	1
	⑪販売した製品の使用	千t-CO_2	1,932	2,528	1,734
	⑫販売した製品の廃棄	千t-CO_2	91	121	37
	⑬リース資産（下流）	千t-CO_2	0	0	0
RE100	電気使用量	MWh	60,707	28,401	37,772
	再生可能エネルギー電気使用量*3	MWh	—	85	1,252
	再生可能エネルギー電気利用割合	%	—	0	3

＊2 「⑧リース資産（上流）」「⑨輸送、配送（下流）」「⑩販売した製品の加工」「⑭フランチャイズ」「⑮投資」は非該当のため算定対象外
＊3 RE100の基準を満たした再生可能エネルギー電気のみの集計

Scope1+2とRE100の進捗状況



Scope3の進捗状況



4. 2020年度の環境目的・目標の達成状況

対象期間：2020.4.1～2021.3.31

3か年計画として設定した「全社　環境目的・目標」に基づき展開した2020年度の活動結果は下表のとおりです。引き続き、環境マネジメントシステムに則り、目標達成に向けた活動を継続していきます。

	分野	目的・目標	単位	2020年度 全社目標値	2020年度 全社期末実績	達成度 評価
1.温暖化防止対策活動						
1.1GHG（温室効果ガス）の排出量削減活動						
	共通	再生可能エネルギー電力調達	（%）	20%	3%	×
	土木	施工段階でのCO_2排出量削減に向けた取り組みとして、 新規着手のトンネル及びシールド作業所等にて坑内仮設照明にLEDを導入する	（%）	導入率　100%	導入率　100%	○
	土木	施工段階での施工高当たりのCO_2排出量	（t-CO_2／億円）	53.5t-CO_2／億円	40.2t-CO_2／億円	○
	建築	施工段階でのCO_2排出量削減に向けた取り組みとして、 新規着手の作業所にて仮設照明にLEDを導入する	（%）	導入率　100%	導入率　100%	○
	建築	施工段階での施工高当たりのCO_2排出量	（t-CO_2／億円）	10.5t-CO_2／億円	8.32t-CO_2／億円	○
	土木建築	次世代型省CO_2コージェネレーションプラントによる エネルギー供給	—	モデル作業所 託送開始	託送継続	○
	オフィス	本社・支店・営業所のCO_2排出量削減 2013年度比総量削減 ※技研実験棟・グループ会社除く	（%）	3.0%	37.2%	○
1.2 環境配慮設計・技術の推進						
	建築	建築環境総合性能評価システム（CASBEE簡易版）の適用により 総合環境性能の向上を図る	（%）	適用率　100% 評価A　50% 評価S　6%	適用率　100% 評価A　50% 評価S　0%	△
	建築	ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）実現へ取り組む	（件）	実証　累計2件 提案件数　4件	実証　累計3件 提案件数　3件	△
	土木技術	環境配慮技術の開発・展開	—	開発、要素 技術実験	2件開発、実施	○
	建築技術	環境配慮技術の開発・展開	—	目標設定検討と 監視測定	建設本部（建築）内 提案件数　3件	○
2.生物多様性の保全活動						
2.1建設事業に関係する生物多様性に配慮した取り組みを確実に行う						
	共通	生物多様性保全への理解を定着させ、取り組みを確実なものとする 着目現場、新規提案、社内外PRの件数	（件）	30件	37件	○
	技術	生物多様性に関する技術の調査・開発	—	技術開発／試行	研究会テーマで 調査実施	○
3.循環型社会の構築に向けた活動						
3.1 建設廃棄物の再資源化推進						
	土木	現場における発生抑制と分別活動の強化により、 施工高当たりの混合廃棄物総排出量を削減する	（t／億円）	1.10t／億円	0.60t／億円	○
	建築	新築工事における建設混合廃棄物の延床面積当たりの 発生原単位を削減する	（kg／m^2）	7.3kg／m^2	6.06kg／m^2	○
4.環境リスクの管理活動（水環境保全・大気環境保全・包括的化学物質対策）						
4.1 環境事故発生防止活動						
	土木建築	環境パトロールの実施強化 ※支店土木部・建築部によるパトロール	（%）	土木　40% 建築　40% 稼働全現場数に対する 実施件数の比率	土木　51.0% 建築　56.7%	○ ○
5.環境意識向上活動、環境社会貢献活動						
5.1 環境意識向上の推進						
	共通	「環境月間」の活動推進・定着化（活動参加率）	（%）	作業所　78%	作業所　79%	○
	共通	環境＆エコ現場見学による環境取り組み推進	（件）	25件以上	28件	○
5.2 環境社会貢献活動の向上						
	共通	環境社会貢献活動の活性化を推進 外部表彰取得 ※ボランティア活動、清掃活動参加等の活動件数は、日常管理の「環境社会貢献活動件数」で管理	（件）	5件以上	1件	×

【達成度評価】　○：目標値を上回っている。　△：目標値を下回っている。　×：目標値を大幅に下回っている（達成度合い 70％未満）。

5. 環境保全活動データ

環境保全活動の効率的な推進と社外への情報開示を目的として、環境保全活動データを収集・分析しています。

前提条件

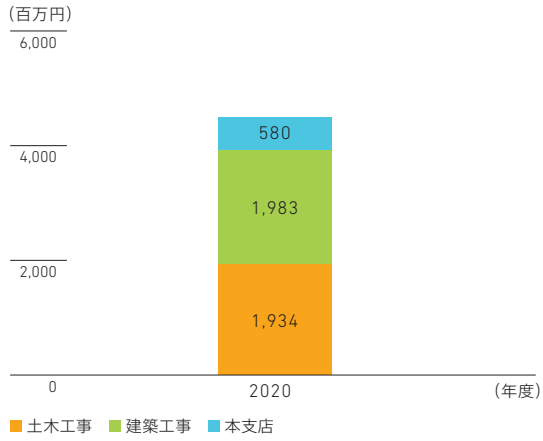
集計期間▶2020年4月1日～2021年3月31日　　集計範囲▶本社と国内全支店、およびグループ会社(3社)を含みます。

環境保全コスト

単位:百万円

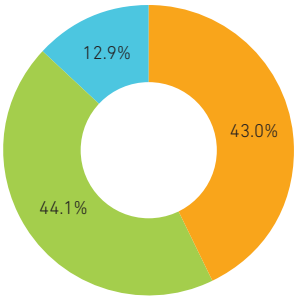
分類	主な活動内容	2020年度
事業エリア内コスト		3,589
①公害防止コスト	作業所における公害防止対策(大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音・振動防止など)	1,362
②地球環境保全コスト	地球温暖化防止対策、省エネ、熱帯材型枠の代替材など	81
③資源循環コスト	建設副産物の発生抑制、再利用、適正処理など	2,146
上下流コスト	環境配慮設計・技術提案、グリーン購入(差額増分)	169
管理活動コスト	EMSの定期審査費、運用人件費、環境情報の公開、環境広告、環境負荷監視(調査・測定費用)、環境教育・研修会、作業所周辺美化・緑化	232
研究開発コスト	環境関連技術の研究開発	437
社会活動コスト	地域での環境保全活動への協力など	63
環境損傷コスト	土壌汚染修復、近隣補修、緊急事態対応準備など	7
環境保全コスト合計		4,497
施工高	国内完成工事高	311,301
	土木・建築比	41:59
施工高比	環境保全コスト／施工高	1.44%

環境保全コスト(工事・本支店別)

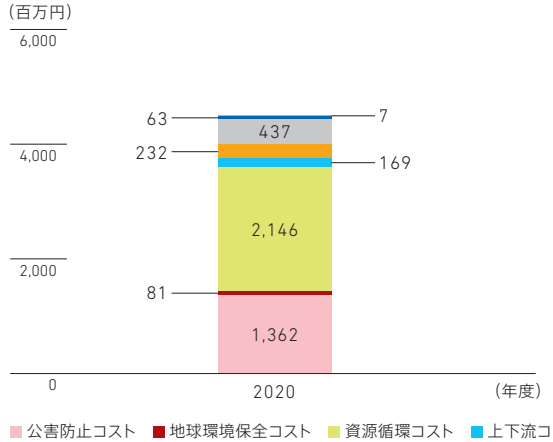


環境保全コスト割合(2020年度)

工事・本支店別

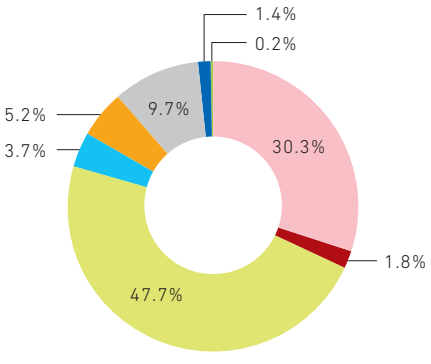


環境保全コスト(分類別)



環境保全コスト割合(2020年度)

分類別



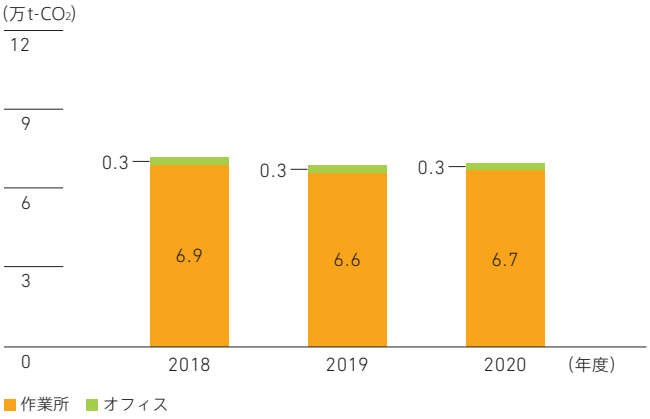
公害防止コスト　地球環境保全コスト　資源循環コスト　上下流コスト　管理活動コスト　研究開発コスト　社会活動コスト　環境損傷コスト

環境保全効果

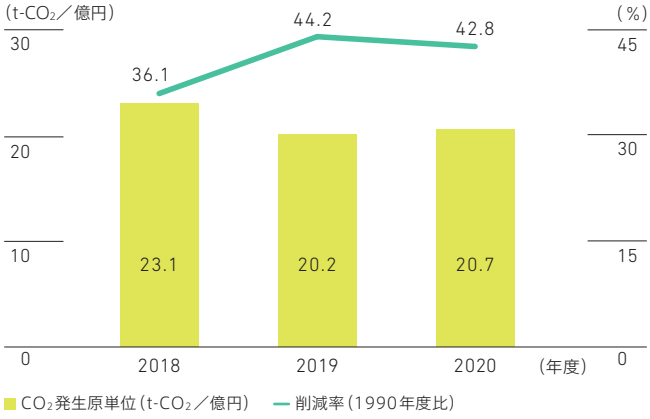
分類	項目		単位	2020年度
資源の投入	電力使用量（作業所）		万kWh	3,106
	軽油・軽油代替燃料使用量（作業所）		万kl	2.0
	灯油使用量（作業所）		kl	452
	A重油使用量（作業所）		kl	0
	コピー用紙購入量（オフィス）		万枚	1,045
	電力使用量（オフィス）＊1		万kWh	498
	水道水使用量（オフィス）		千m^3	20.5
	ガス（都市ガス、LPG）使用量（オフィス）		千Nm^3	532
	燃料（ガソリン、軽油、灯油、重油）使用量（オフィス）		kl	189
	蒸気・冷水の使用量（オフィス）		GJ	7,011
環境負荷の排出	二酸化炭素排出量＊2	作業所	万t-CO_2	6.7
		オフィス	万t-CO_2	0.3
		合計	万t-CO_2	7.0
	建設発生土発生量		千m^3	872
	建設発生土再利用量 〔再利用率〕		千m^3 〔%〕	675 〔77.4〕
	建設廃棄物排出量		千t	522
	建設廃棄物再資源化・減量化量 〔再資源化・減量化率〕		千t 〔%〕	490 〔93.9〕
	最終処分量 〔最終処分率〕		千t 〔%〕	32 〔6.1〕
	アスベスト適正処理量		t	5,644
	有価物売却量		t	53,462

＊1 技術研究所の実験棟を含む
＊2 エネルギー使用の合理化に関する法律、地球温暖化の推進に関する法律、GHGプロトコル等に準拠して算定

CO_2 排出量



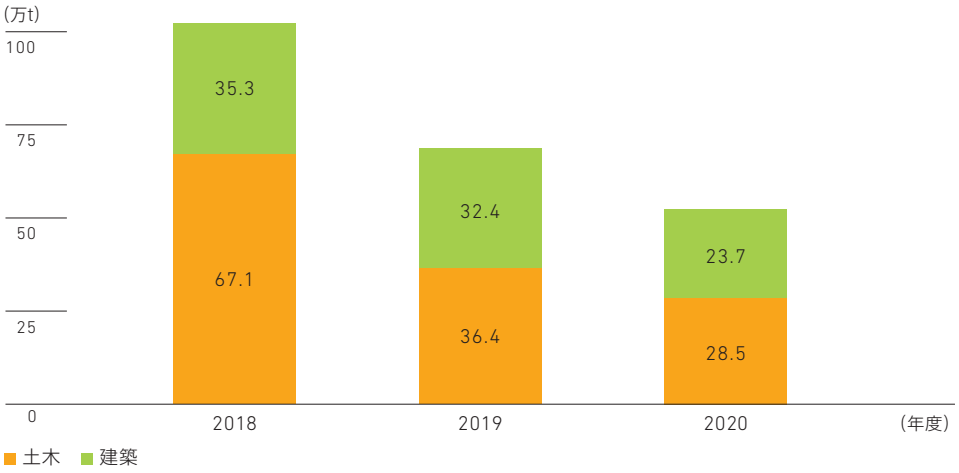
CO_2 発生原単位



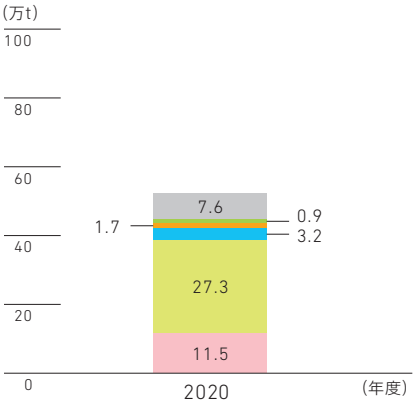
6. 建設廃棄物の処理状況

建設現場において発生した廃棄物の種別と排出量の確実な把握を通じ、その抑制と適正な管理を徹底しています。

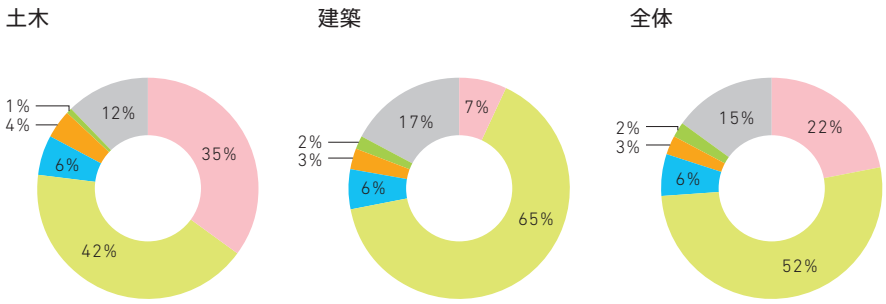
建設廃棄物の総排出量

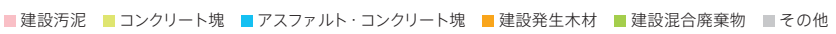


廃棄物の種類別排出量

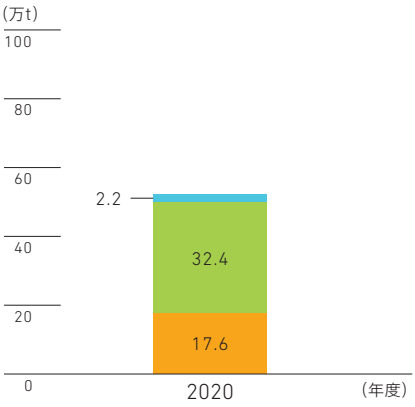


廃棄物の種類別排出量割合（2020年度）

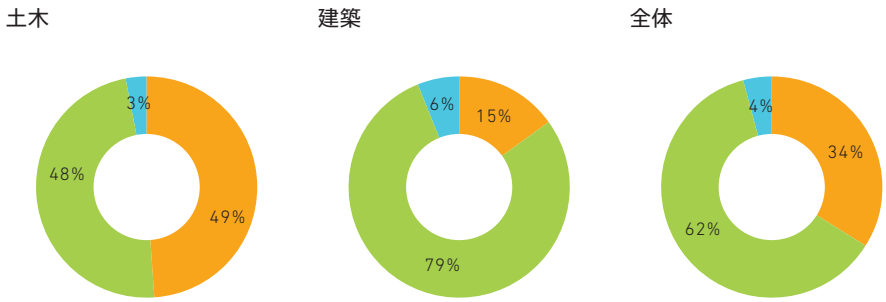




工事の種類別排出量



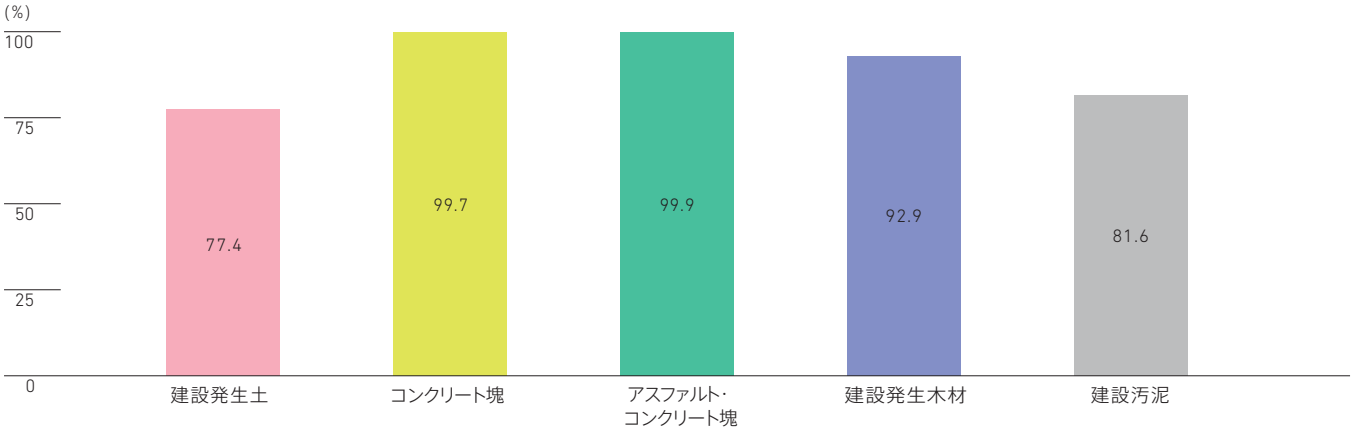
工事の種類別排出量割合（2020年度）



7. 再生資源の利用および利用促進

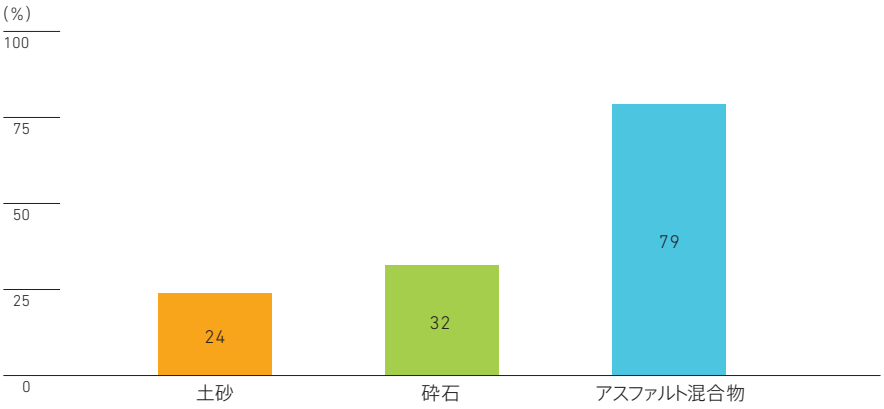
資源の有効活用のさらなる浸透に向け、協力会社の皆様とも協調しつつ再生資源の利用を推進しています。

再生資源利用促進率（2020年度）



注）再生資源の利用促進とは、建設副産物を現場内で再利用することや、再資源化施設に運んで再生資源として利用すること

再生資源利用率（2020年度）



広域認定などによる再生利用

新築工事の建築現場から排出される石膏ボード、ALC（軽量気泡コンクリート製品）などの廃材について各メーカーと基本契約を締結し、再生利用しました。

2020年度は、廃石膏ボード607tを広域認定業者に直接委託し、再生利用しました。また、金属くず53,245t、ダンボール86t、その他131tを有価物・専ら物として再生専門業者に引き渡し再生利用しました。

8. グリーン調達

グリーン調達品目を定めて、環境負荷の少ない資機材、工法、製品の調達を推進しています。

グリーン調達実績（施工部門）

品目名	区分	単位	調達数量
			2020年度
建設発生土		千m^3	675.3
建設汚泥から再生した処理土	●	千m^3	58.0
再生加熱アスファルト混合物	●	千t	28.0
再生骨材等	●	千m^3	98.0
再生鋼材（電炉鋼材）		千t	10.9
再生鋼材（電炉鉄筋）*		千t	43.9
高炉セメント*	●	千t	0
フライアッシュセメント*	●	千t	0.1
パーティクルボード、繊維板	●	千m^2	0.9
木質系セメント板	●	千m^2	5.7
熱帯材代替型枠（金属系）		千m^2	38.3
熱帯材代替型枠（コンクリート系）		千m^2	0.1
熱帯材代替型枠（その他）		千m^2	24.5
低品質土有効利用工法	●	千m^3	0.3
建設汚泥再生処理工法	●	千m^3	0
コンクリート塊再生処理工法	●	千m^3	0.1
伐採材又は建設発生土を活用した法面緑化工法	●	千m^2	0
透水性舗装	●	千m^2	0
屋上緑化*	●	千m^2	0.5

＊全数調査の品目

【区分】　●：国が定める特定調達品目　空欄：自社の推薦品目

事務用品のグリーン購入（2020年度）

	PPC用紙（万枚）	名刺台紙（千枚）	社名入封筒（千枚）	パイプファイル（冊）	フラットファイル（冊）
全購入量	1,045	309	63	1,032	5,189
グリーン製品	1,000	306	63	1,019	5,189
グリーン購入率	95.7%	99.3%	100%	98.7%	100%

Materiality 3

サステナブル経営の推進と責任の徹底

2020年度　成果のオーバービュー

マテリアリティ「サステナブル経営の推進と責任の徹底」は、3つのCSR重要テーマに基づき、PDCA活動を展開しています。

まず、重要テーマ「公正で誠実な企業活動」では、企業の不断の命題であるガバナンスの強化およびコンプライアンスの徹底に継続的に取り組んでいます。2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大や激甚化する自然災害などを踏まえて、リスクの再検証さらにBCP体制の強化を図りました。次に、重要テーマ「安全で働きやすい労働環境」では、2018年の火災事故を踏まえて継続的に実施している安全体制の強化に加えて、「ウィズコロナ」を意識した健康経営への取り組みを促進しました。女性活躍や外国人材活用などの多様性の尊重および人権尊重への取り組みも、着実な成果を上げています。

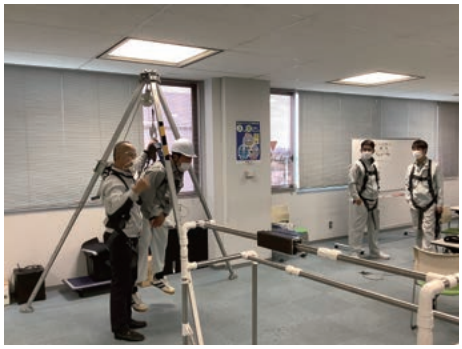
同マテリアリティの確実な遂行には、事業で関わる皆様との協働が欠かせません。重要テーマ「ステークホルダーとのコミュニケーション」では、ステークホルダーの皆様との対話を引き続き強化しています。同マテリアリティにおけるコアSDGsに設定したSDG3,5,8の実現に向け、皆様との対話ひいては協働を一層加速する方針です。

1 活動ハイライト
入社5年目までの若手社員を対象とした全国統一安全・品質研修

2020年度安全衛生管理基本計画の推進施策実施事項として、入社5年目までの若手社員を対象に「全国統一安全・品質研修」を実施しました。例年、安藤ハザマ協力会との連携を強化するため主要協力会社の社員の参加も募り、集合研修として当社TTCつくば研修室・宿泊施設を利用して開催していますが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大のため当社若手社員のみを対象に、年間6回開催のうち前半3回はTTCつくばでの集合研修、後半3回は配信動画を各自の会社パソコンからeラーニングシステムで受講する形態で実施しました。

研修では、最新の安全衛生管理の取り組みを展開周知する安全座学のほかに、2020年1月に当社で制定された杭打ち重機やクレーンの転倒防止マニュアルの解説と演習を取り入れ、公衆災害や人的災害などの社会的問題に発展する恐れのある重機などの転倒事故防止にも注力しました。また、装置を使った体感型安全教育として、スリーエムジャパン株式会社のご協力のもと、労働安全衛生法施行令の改正により高所作業での使用が原則化されたフルハーネスの正しい使用方法を解説していただいた後、吊り下げ体験（配信動画では吊り下がり実例を視聴）を実施しました。

集合研修の様子（フルハーネスの正しい使用方法）


集合研修の様子（吊り下げ体験）

2 活動ハイライト
健康経営への取り組み

当社が持続的な成長をするためには、社員の健康維持・増進への取り組みが必要不可欠であると考え、2019年7月に健康宣言を行い、健康経営に向けた取り組みを本格的に開始しました。2020年度は「健康経営の認知度向上、施策の展開」をテーマに、健康経営の取り組みを広く社内へ周知するとともに、当社の健康上の課題解決に向け、運動・食事・喫煙などの生活習慣改善に向けた施策を展開しました。特に、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、従来は対面で実施した特定保健指導やメンタルヘルス研修をリモート開催とすることで、コロナ禍においても健康増進が図れる環境づくりに取り組みました。また、運動不足の改善とコミュニケーションの活性化を図るため、全国土木建築国民健康保険組合が主催するウォーキングイベント『みんなで歩活』に参加し、健康に向けた環境づくりとして、毎月22日を、喫煙者向けには、『禁煙デー』と定めて禁煙への取り組みを促進し、非喫煙者向けには、『健康デー』と定めて自ら掲げた健康行動に取り組んでいます。

さらに、年度末には社員向けに健康経営意識調査を行い、社員の生活習慣、アブセンティーズム・プレゼンティーズムから社員の健康度を定量的に測定しています。この結果を元に、当社の健康課題を分析し、次年度の取り組みに生かしています。こうした取り組みの成果は、経済産業省主管の「健康経営度調査」において、業種内順位を、2019年度上位40～50%から、2020年度は上位30～40%へと着実に向上しています。今後は、これまでの取り組みを定着化させるとともに、より効果的な生活習慣の改善や喫煙対策に向けた施策を展開し、健康経営に向けた取り組みを加速させていきます。

健康宣言

安藤ハザマは従業員の健康を経営課題として捉え、会社全体で健康増進に取り組むことを宣言します。

健康増進に向けた重点取組8項目

1. 定期健診を100%受診します。
2. 健診結果を活用し、支援します。
3. 健康づくり環境を整えます。
4. 「食」習慣改善に取り組みます。
5. 「運動」習慣改善に取り組みます。
6. 「禁煙」に取り組みます。
7. 「心の健康」に取り組みます。
8. 一層の長時間労働削減に取り組みます。

公正で誠実な企業活動

方針・アプローチ

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は「安心、安全、高品質な良いものづくり」を事業活動の基本とし、それによって社会やお客様の発展に寄与し、社会的使命と責任を果たすことを目指しています。その実現のためには、経営環境の変化に迅速に対応できる経営システムの維持・改善と経営監督機能の透明性・公正性の確保、コンプライアンスの遵守が不可欠であると考え、コーポレートガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。

取り組みの柱

1. コーポレートガバナンス　2. コンプライアンス　3. 内部統制・リスク管理

取り組みの柱 1：コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制の概要

当社は、コーポレートガバナンス強化のため、「取締役・取締役会」を「意思決定機能および業務執行の監督機能」として、「経営会議、執行役員・執行役員会」を「業務執行機能」として明確に分離しています。

意思決定機能・業務執行の監督機能

取締役・取締役会

- 経営責任を一層明確にするとともに、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を構築できるよう、取締役の任期を1年としています。また、業務執行する取締役と業務執行を行わない取締役に区分し、役付取締役を設けず、代表取締役と取締役の区分のみとしています。
- 取締役会は、2021年6月29日現在9名（社外取締役3名を含み、うち2名は女性社外取締役）で、業務執行取締役と非業務執行取締役で構成されています。非業務執行取締役である社外取締役は、その経験と見識に基づき、経営の監督、および経営への助言などの役割を担っています。取締役会は毎月開催され、経営に関する重要事項の意思決定および業務執行状況の監督などを行っています。

業務執行機能

経営会議

- 経営戦略などの政策審議・計画進捗のチェック・立案機能の多角化および強化を図るべく、経営会議を毎月開催しています。

執行役員・執行役員会

- 執行役員は、執行体制の機動性・柔軟性を高めるため、任期を1年とし、取締役会決議により担当業務の責任と権限を明確にしています。
- 執行役員会は、執行ラインへの経営情報の正確かつ迅速な伝達、部門間の情報の共有化を図るため、毎月開催しています。

監査体制

- 監査役会は2021年6月29日現在、社外監査役2名を含む4名で構成されています。監査役は内部監査部門である監査部と緊密に連携し、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人などから職務の執行状況について報告・説明を受け、重要な書類などを閲覧し、本社および主要な事業所、グループ会社の監査を実施しています。

コーポレートガバナンス体制の充実に向けた取り組み

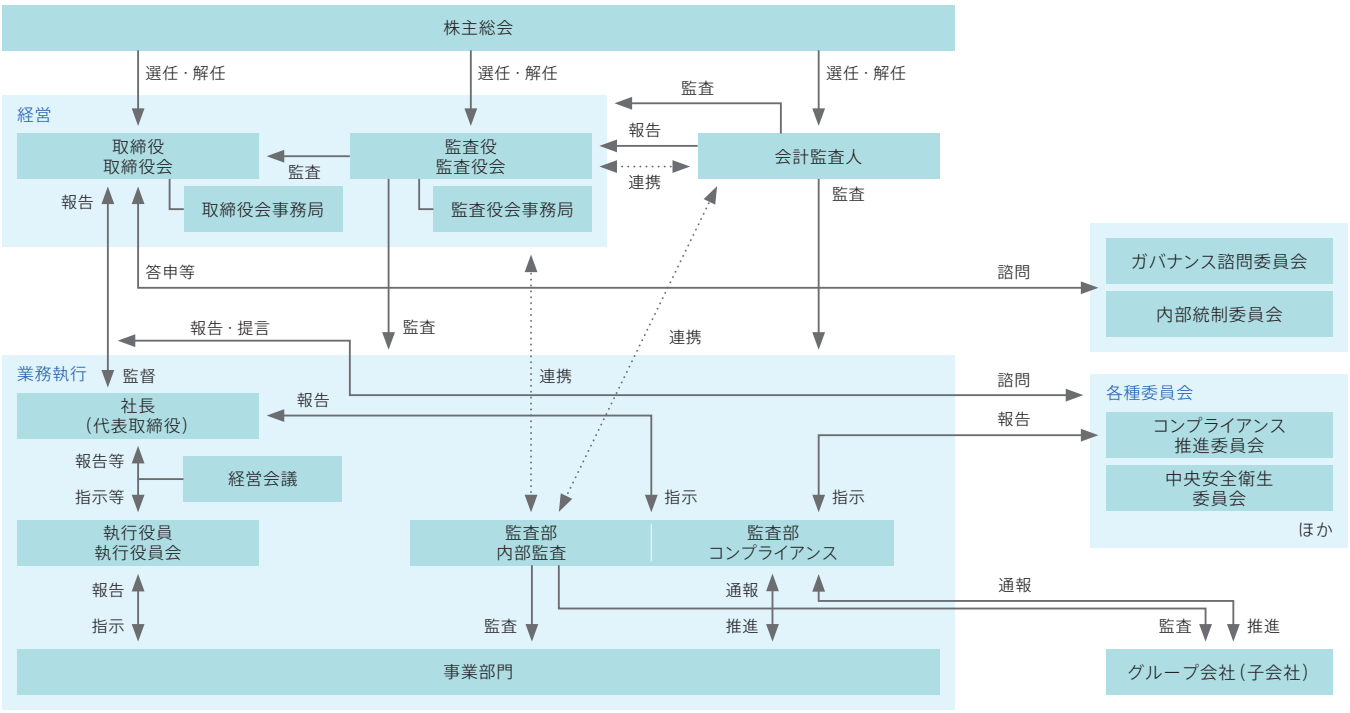
当社は、取締役等の指名・報酬等に係る事項に関して、取締役会の決定の公正性・透明性・客観性を担保するために、任意の諮問委員会である「ガバナンス諮問委員会」を設置しています。

ガバナンス諮問委員会は、委員長および委員の過半数を社外取締役で構成し、取締役会の諮問等、ガバナンス諮問委員会規定により審議対象と定められた事項を決議し、必要に応じて審議結果を取締役会へ答申します。2020年度は、通期で8回の委員会を開催し、取締役の選解任、新執行体制に係る役員人事および基本報酬および業績連動型株式報酬等についての審議を行い、その結果を取締役会へ答申しています。取締役候補者については、中長期的な企業価値向上と持続可能な事業運営およびESG経営の観点から取締役会に必要とされるスキルの重点分野を定め、これらの知見・経験・能力を備え

た多様性のある人材を指名しています。なお、各取締役が有する知識・経験・能力等を一覧化した取締役のスキルマトリックスは、2021年6月株主総会・招集通知より開示しています。

当社は、今後も、企業価値を継続的に高め、ステークホルダーの要請に応えていくために、コーポレートガバナンス体制のより一層の充実と、環境の変化に応じた適時適切な体制の見直しに取り組んでいきます。取り組み状況の詳細については「コーポレートガバナンス報告書」に記載していますので、詳しくは東京証券取引所または当社公式ウェブサイトをご覧ください。

コーポレートガバナンス体制および内部統制体制



取り組みの柱 2: コンプライアンス

コンプライアンス社内推進体制

当社では、安藤ハザマグループにおいて一貫した方針のもとに公正かつ透明な事業運営を確保するための審議・諮問機関として、社外取締役を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」を設置、また、推進計画立案等を担う機能として各本部の部長等で構成する「コンプライアンス推進事務局」を設置するとともに、各部門および主要グループ会社には、コンプライアンス責任者・担当者を配置して、各種推進活動の効果的な展開を図っています。

海外では、特に贈収賄リスクに対応した体制を整備・運用し、海外各地において教育を実施することで意識の向上を図るとともに、適正な活動が行われていることを継続的に確認しています。2020年度は海外全事業所の社員・スタッフに対してeラーニング教育を行い、上記リスクに対する意識の向上を図りました。

コンプライアンス活動の展開

当社は、各種コンプライアンス活動が職場のすみずみまで徹底することを目標に、継続して取り組んでいます。

コンプライアンス教育

役職員のコンプライアンス意識のさらなる向上のため、年度計画に基づき教育・啓発を行っています。2020年度は、各職場における「コンプライアンスポイント」の確認・評価を継続実施し、“ポイント”を日常的に意識するための工夫を各職場に求めるなど、施策を強化するとともに、メールマガジンの配信、外部講師による講義やWEBテスト、また集合教育として階層別研修などを実施しました。さらに、11月の「コンプライアンス推進月間」では、トップメッセージの伝達、映像教育、コンプライアンス意識評価、行動規範の再確認、ポスターの掲示など、各種施策を集中的に実施し、コンプライアンス意識のより一層の向上を図っています。

コンプライアンスマニュアル

「利用する」というマニュアル本来の機能に特化し、全役職員が理解しておくべき事項を改めて明確化するとともに、効果的に活用できるよう、コンプライアンスマニュアルを全面改定しました。

コンプライアンス監査

本社、全支店ならびにグループ会社を対象に、監査部によるコンプライアンス監査を実施しています。また監査結果を社長、取締役会、コンプライアンス推進委員会ならびに監査役会に報告するとともに、体制や各種施策の見直し、是正・改善を通して、グループのコンプライアンス体制をより有効なものとしています。

コンプライアンス・ヘルプライン

コンプライアンス違反行為の早期把握、是正を目的に、グループ全体で「コンプライアンス・ヘルプライン」(通報・相談窓口)を運用しています。2020年度においては経営に重大な影響を及ぼす内容の通報はありませんでした。通報制度の教宣を積極的に実施するとともに、通報者の保護を最優先に対応しています。

取り組みの柱 3：内部統制・リスク管理

内部統制・リスク管理

当社は「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、当該システムの整備とその適切な運用に努めています。

内部統制システム全般に関する取締役会の諮問委員会として「内部統制委員会」を設置し、内部統制システム全般の有効性・運用状況・改善策、リスク管理体制の整備・運用・見直し等について審議し、取締役会に答申しています。また、内部統制委員会の下部組織として設置した「リスクマネジメント小委員会」では「リスクマネジメント規定」に基づき、当社全体で対応すべき重要なリスクの抽出と評価、各部門の対応状況のモニタリングを行い、内部統制委員会がこれらを定期的に検証します。

2020年度は、リスクマネジメント小委員会において、事業計画に反映するリスクについて、リスク項目の追加や見直し、リスクの影響度と発生可能性により点数化して再評価を実施し、リスクマップの更新等を行いました。

内部統制委員会では、内部統制システムの基本方針の改定や内部統制システムの運用状況の評価、リスク管理体制の有効性の評価、リスクマネジメント小委員会で検討された重点リスク等について審議し、その結果を取締役会へ答申しました。

情報セキュリティの徹底

ICTの技術進歩に伴う適用範囲の増加やサイバー攻撃の高度化・増加など、情報セキュリティのリスクは日々増加しています。

当社では中期経営計画においてICTの活用を推進しており、情報セキュリティ対策を重要な経営課題と捉え、リスクを軽減するための施策を強化しています。

1 情報収集と共有

「サイバーセキュリティ経営ガイドライン(経産省)」をはじめとした各種ガイドラインの参照、また各種会議体などへの積極的な参加を通じて、外部情報を活用しています。

また、社内では年2回、社外の専門業者等を迎え、担当部門全員に対して勉強会を実施することにより、当社としてのリスクを分析し、対策を検討実施しています。

特に、建設業特有の環境(有期プロジェクト・お客様の敷地内での業務遂行・多数の協力会社や作業員など)を考慮することが重要になります。

2 対策の4つの柱

ルールの制定

体制・役割・社員の実施事項等の情報セキュリティに関する規定類を定め、社員に周知しています。

資産の一元管理

情報システムに関わる資産を一元管理し、対策の確実な実施およびアクシデント発生時の対応の迅速化に備えています。

物理的対策

各種ツール類を計画的に導入・更新を行い、リスクの自動での低減を図っています。

人的対策

教育・棚卸・監査を継続的に実施し、物理的に止められないリスクの低減を図っています。

3 具体的な取り組み例

サプライチェーン対策

協力会社を含めた対策が重要と考え、教育活動(新規入場者教育やサイバー月間の一斉教育等)を継続的に実施しています。

社員教育

eラーニング・教育動画などを活用し、リスク状況に応じた内容の見直しを行い、定期的かつ継続的に全社員に対して教育を実施しています。

情報セキュリティ要員の育成

IPA（独立行政法人 情報処理推進機構）の資格取得を奨励し、資格保有者を育成しています。

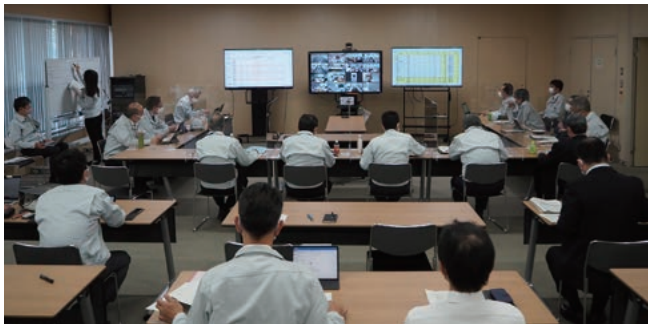
4 その他（テレワーク対応）

これまで展開していたモバイル環境を増強し、セキュリティ対策を施したテレワーク基盤を構築しています。

BCPの更新認証と訓練の継続的実施

当社は、①生命の安全確保②二次災害の防止③顧客の復旧支援④地域貢献という4つの基本方針に基づき、首都圏直下型地震または南海トラフ巨大地震を想定したBCP（事業継続計画）を策定し、2013年10月に国土交通省関東地方整備局から、2017年4月に近畿地方整備局から「建設会社における災害時の事業継続力認定」を取得、その後も更新認証を継続して得ています。

近年、全国で自然災害が多発し、激甚化・多様化していることを踏まえ、2020年度は、国内全支店を対象とし、各拠点における大規模地震発生を想定した訓練を11月4日に実施しました。訓練では、拠点の設営や安否確認、工事現場の安全確認、重要関係先の被災状況確認等の訓練を行い、事業継続計画の有効性を確認しました。今後も、継続的な見直し、改善を進め、大規模な風水害や感染症等も想定し、総合的なレジリエンス強化に努めていきます。



2020年度の訓練の様子

調達基本方針の制定

当社の事業活動は、お取引先の皆様とのパートナーシップのもとに成り立っており、CSR（企業の社会的責任）に配慮した調達活動を推進するためには、サプライチェーン全体での取り組みが不可欠だと考えています。当社では2020年3月に「調達基本方針」を定め、お取引先の皆様と共にCSR調達の推進に取り組んでいます。

調達基本方針

1.法令順守・腐敗防止・反社会的勢力の排除

関係法令・国際ルール・社内規程及び社会規範等を順守し、健全な調達を行います。あらゆる形態の贈収賄・腐敗行為を排除するとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。

2.公正で誠実な調達の実施

お取引先の選定にあたっては、品質・安全性・価格・納期・技術力等について、総合的かつ公正に評価し、誠実に選定します。

3.基本的人権の尊重と労働安全衛生への配慮

児童労働、強制労働等の不当労働や各種差別・ハラスメントの排除等、基本的人権を尊重するとともに、労働環境・安全衛生に配慮した調達を行います。

4.環境への配慮

安藤ハザマの環境方針に則り、環境保全、環境負荷低減に寄与する調達を行います。

5.品質の維持・向上および安全性の確保

事業活動の基本としている「安心、安全、高品質な良いものづくり」の実現に向け、当社が提供する建設物やサービス、その他における品質の維持・向上と、安全性の確保を前提とした調達を行います。

6.地域社会への貢献

企業が社会の一員であることを深く認識し、調達活動を通じてお取引先とともに地域社会や地域経済の発展に貢献します。

7.情報及び知的財産の適切な管理

調達活動を通じて入手した機密情報・個人情報・顧客情報を適切に管理・保護します。また、第三者の特許・実用新案・意匠・商標等、知的財産の不正入手や不正使用、権利侵害を行わず、自社が保有する知的財産を適切に管理・活用します。

8.お取引先との良好なパートナーシップ構築と相互繁栄

調達活動を通じてお取引先との相互理解を深め、良好なパートナーシップの構築に努めます。また、共同で技術力向上や人材育成等に取り組み、持続的な企業価値向上を目指します。

関連SDGs

安全で働きやすい労働環境

社員の安全・衛生の確保を最優先とし、関連する法令を遵守することはもとより、安全で衛生的な職場環境の整備に努め、働きやすい健康的な職場環境の維持を目指しています。

方針・アプローチ

安全衛生基本方針と推進施策

当社では、人命を尊ぶ「安全はすべてに優先する」という安全衛生基本方針のもと、社員をはじめ現場の作業員まで、一人ひとりがこの方針の意義を理解し、一致協力して災害のない安藤ハザマの確立を目指して活動を継続しています。

安全衛生基本方針

安全はすべてに優先する

安全衛生スローガン

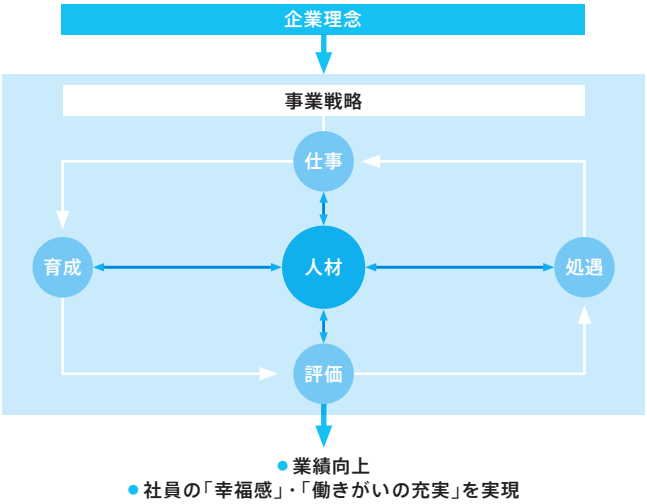
指差呼称で安全確認　ルールを守って安全作業　ヨシ

2020年度・安全衛生推進施策

1. 労働安全衛生マネジメントシステムによる安全管理の向上
2. 安全教育の徹底
3. 公衆災害の防止
4. 繰り返し型災害の低減
5. 健康管理の徹底
6. 安藤ハザマ協力会との連携強化
7. 災害発生時の措置

人事における基本的な考え方

当社の人事諸制度は、「企業理念」に基づき「人材」を中心とした「仕事→育成→評価→処遇」の人事サイクルを基本的な考え方として構築しています。このサイクルを通じ、社員の「働きがい」や「やりがい」を醸成し、「業績向上」とともに「社員の『幸福感』の実現」を目指しています。



人権啓発に関する基本的な考え方

全ての国民に保障されている基本的人権を尊重し、企業の社会的責任を果たしていく上で、当社では同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向け、さまざまな活動に取り組んでいます。

取り組みの柱と推進体制

1. 労働安全衛生

安全衛生基本方針の確実な執行に向け、安全品質環境本部ならびに建設本部の監修のもと「繰り返さない為の安全10項目」「安藤ハザマの安全ルール」を徹底事項と定めています。これらに則し、全ての支店・作業所で日々、安全衛生を徹底し、安全文化のさらなる浸透に向けた教育活動などを推進しています。

2. 人材活用・育成

「ものづくりは人づくり」の考えのもと、「安藤ハザマの人材像」をベースに人材育成プログラムを構築し運用しています。社員には各職場で日々行われるOJTのほか、マネジメントレベルや職種に応じて展開される集合研修など多彩なメニューが提供されます。これらの育成プログラムは人事評価システムにも反映され、的確な人材活用に活かされています。

3. 人権尊重

役職員をはじめ、事業で接する全ての皆様の人権尊重を徹底するため、人事部が事務局を務める全社横断組織「人権啓発推進委員会」を核とし、「ハラスメント相談窓口」の運用や各種人権啓発活動を行っています。万一、人権侵害が疑われる事案が発生した際は、相談者の権利を保護しつつ速やかに対応します。

取り組みの柱 1：労働安全衛生

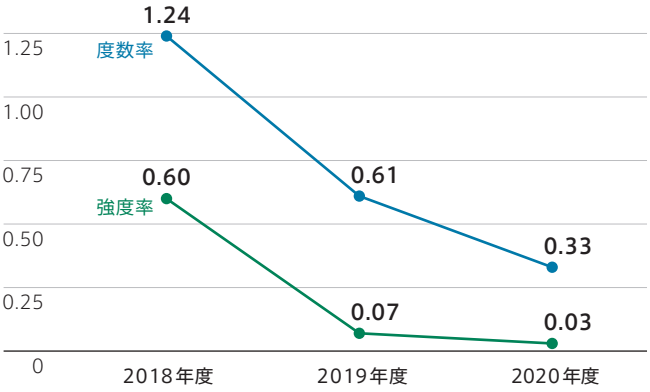
労働災害の防止と安全成績

当社の安全管理における主要業務である安全パトロールについては、情報機器を活用したリモートパトロールを展開し、遠隔地や海外の現場でも行うなど、広範囲に、効率化を図って実施しています。また、安全教育についても、従来の集合教育からリモート教育やビデオ教育を導入し、受講対象を限定したものから範囲を広げて、当社の取り組みの浸透を図っています。これらの取り組みもあって、2020年度は、死亡災害を含め重篤な労働災害は発生しませんでした。

しかし、事業主労災、第三者公衆災害などを含めた件数では、前年より増加傾向にあります。作業のさまざまな場面での指導と確認が重要となります。

さらに、交通事故も多く発生し、「車両届出の徹底」や「ドライブレコーダーの装備」などを定めた通達を発信するとともに、現場では災害防止協議会や危険体験を通して車両利用者に教宣を継続、協力会社には、「補償の充実」や「運転指導」など、交通事故の低減に向けた取り組みを継続していきます。

安全成績の推移



度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。
強度率：1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

繰り返し型災害の撲滅に向けた取り組み

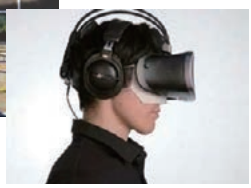
建設業における労働災害は、繰り返し型の労働災害が多く発生しています。当社においても、過去の災害事例を取りまとめて、『繰り返さない為の安全10項目』(毎年更新)を定めて、国内工事・国外工事を問わず展開しています。

繰り返さない為の安全10項目

1. 墜落による災害防止
2. 床壁開口部からの災害防止
3. 揚重作業による吊荷落下及び荷崩れ災害防止
4. 重機による接触災害防止
5. 火気使用による災害防止
6. 健康管理を基本とした適正配置による災害防止
7. 高い圧力・出力が発生する機械及び一般機械を取扱う作業の災害防止
8. 第三者及び公衆災害防止
9. 法面崩壊・肌落ちによる災害防止
10. 立馬による災害防止

安全教育については、より理解を深めるために、仮想現実Virtual Realityを活用した危険体験学習を導入しています。その他にもさまざまな災害事例を疑似体験することで、災害の怖さを感じ、災害の予測能力を高める取り組みを行っています。

VR映像(墜落状況)



VR用ゴーグル

火災事故の再発防止策

2018年7月の東京都多摩市の火災事故を受け、当社は、火災が発生しかねない現場の状況そのものを排除することを決意し、外部識者の確認・提言を踏まえ再発防止策を策定しています。まず、経営トップが、二度と重大災害を繰り返さないという強い決意を表明し、全役職員に対し再発防止策の確実な履行等を指示するとともに、工程やコストなど、どのような条件・制約よりも、安全衛生基本方針である「安全はすべてに優先する」という大原則を改めて徹底しました。

具体的な対策は、可燃物周辺での火気使用の原則禁止などの安全ルールの改定、ルール運用の厳格化、履行確認の強化、現場の実情に即した訓練の実施、安全教育の充実、避難行動と対策の徹底など多岐にわたります。

当社は、再発防止策、安全ルールの徹底を図るとともに、労働安全衛生管理に関する「P(計画)D(実施)C(確認)A(改善)」サイクルを確実に実践し、協力会社と共に労働安全衛生水準のより一層の向上、継続的な改善に取り組んでいきます。

自走式消毒ロボットの導入に関する取り組み　―紫外線消毒による安心を提案―

当社は、コロナ禍における施設の除菌・殺菌をより安全に省人化するソリューションを、ロボットによる自動化という観点から提案する目的で、株式会社Unicast・株式会社IRIと共同で「自走式消毒ロボット」を自社施設にて夜間自動運転する実証実験を行いました。

当ロボットは、深紫外線ランプを搭載し、レーザーSLAM技術を用いて自律走行することが可能です。そのため、事前に設定されたルートに従って障害物を回避しながら指定した箇所にて紫外線を照射、自動で充電ポートに帰還することができます。実証実験は、本社1階受付フロアおよびTTCつくばにて行い、バッテリーの稼働状況やプログラムどおりに作業・帰還することを確認しました。

現在当社で保有しているロボットは、他施設での活用も可能となっており、新型コロナウイルス感染症罹患者発生時の施設消毒での利用や、共用スペースの日々消毒をロボットが行うことで、消毒作業の省人化につながると考えています。

自走式消毒ロボット

取り組みの柱 2：人材活用・育成

企業と共に成長する「安藤ハザマの人財づくり」

当社では、職場内での育成を図るOJT（On the Job Training）を中心に、マネジメントレベルや職種ごとの専門性に応じた集合教育によるOffJT（Off the Job Training）、職場のローテーションなど幅広い職務機会を提供するOCT（On the Chance Training）なども実施し、「人財づくり」に取り組んでいます。

技術研究所で長期にわたり実施される新入社員研修は、経験豊富な社内講師の指導のもと、足場を組む・資機材を注文する・コンクリートを打設するなど、施工のほぼ全ての工程を新入社員自らが行うプログラムです。

2019年度からは若手社員の成長を促す「7つの習慣®研修」を、2020年度からは「キャリア形成支援研修」を一部の階層別研修に加えるなど、人材育成への取り組みをさらに強化しています。

2020年度の主な人材育成策（階層別集合研修）

種類	目的	対象者
新入社員研修	ビジネスパーソンとしての基礎的マナーの理解や仕事への取組姿勢を学習する	新入社員
リーダーシップ研修	リーダーシップの醸成と後輩指導のスキル、タイムマネジメントを習得する	若手社員（3年目）
初級マネジメント研修	管理者としての役割の基本理論・動作を習得する	主任（9年目～）
キャリア形成支援研修	女性社員のキャリアアップと女性社員同士のネットワーク構築をサポートする	主任（9年目～）（女性）
中級マネジメント研修	組織力を発揮するマネジメント理論と、指導者としてのタイムマネジメント、ダイバーシティマネジメントを学習する	副参事
上級マネジメント研修	自分自身のマネジメントを確立するとともに、組織改革のプロセスを学習する	副理事

※技術研修を除く

多様な人材の活用

当社では、国籍や性別、年齢、障がいなどにかかわらず、多様な人材がそれぞれの個性を活かし、いきいきと働ける職場環境づくりを行っています。

公平でオープンな採用を実現するとともに、入社後においても、より高いパフォーマンスを発揮する社員に対しては、処遇の向上を図るための登用制度を設けています。

外国籍社員については、グローバル時代の優れた可能性を持つ人材と考えており、海外事業の現地社員の登用を含め、採用を進めています。また、日本語教育や外国籍社員同士の社内ネットワークづくりなどのフォローを行い、日本国内においてもパフォーマンスが発揮できるように後押しをしています。

仕事と家庭生活の両立を支援するために独自の両立支援制度を導入し、取り組みに対する理解を深めるために、「子育て支援ガイドブック」「介護ハンドブック」を発行しています。ま

た、産休前（男性は育休前）、育休からの復帰前には、本人、上司、人事担当者による面談を実施し、本人に対する両立のための意識づけをするとともに、上司の理解を促進することによって、両立支援制度を利用しやすいだけでなく復帰後に働きがいや成長を感じられる職場づくりを後押ししています。

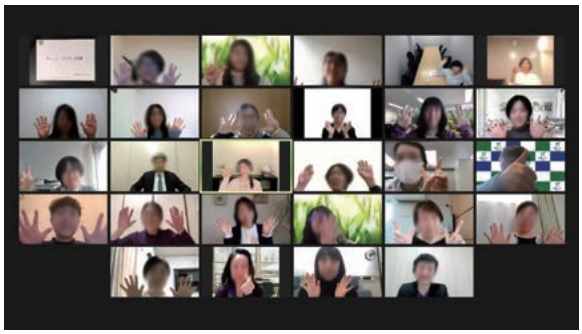
	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績
育児休業取得者数［男性］	2名	6名	9名	8名
育児休業取得者数（率）［女性］	11名（100%）	24名（100%）	32名（100%）	13名（100%）
育児休業後復帰者数	17名	9名	19名	9名
短時間勤務利用者数	22名	33名	36名	33名
ジョブリターン申請者数	2名	0名	3名	0名
定年後再雇用者数（率）	52名（83.9%）	50名（90.9%）	60名（84.5%）	58名（90.6%）
外国籍社員数	31名	33名	51名	54名
障がい者雇用数（うち特別障がい）	41名（26名）	42名（24名）	45名（23名）	45名（22名）

ダイバーシティ推進に対する取り組み

当社では、女性の活躍をはじめとするダイバーシティを推進しています。

2017年度より実施しているダイバーシティマネジメント研修では、人には無意識のバイアスがあることを知り、それを意識化することの重要性を学びます。女性活躍に向けての内容だけではなく、男性の育児休業取得に関するケースや若手社員に対するケースなども扱うことで、社員が求めることが多様化していることを知り、多様な人材をマネジメントすることに対する理解を深めました。また、コミュニケーションをロールプレイ形式で体験するプログラムもあり、参加者から大きな反響を得ています。

2020年度は女性総合職社員を対象としたキャリア形成支援研修を新たに導入しました。全社員に占める女性社員の割合は年々高まっているものの、2割未満と依然少ない中で、少数ならではの苦労を力強く乗り越えてもらえるよう会社として支援するものです。キャリアアップと受講者間のネットワーク構築を目的に初年度は主任クラスを対象としましたが、今後も研修プログラムに改善を加えながら継続的に実施する予定です。



女性キャリア研修の様子

取り組みの柱 3：人権尊重

人権尊重の徹底

当社では、「人権啓発推進委員会」を設置し、年間活動計画の検討・決定を行っています。また、問題が発生した場合に迅速な対応がとれるよう相談窓口を設置するなど、グループ会社を含めて体制を整備しています。

近年は「ハラスメントの防止」を重点課題とし、階層別集合研修、グループ会社を含む全役職員を対象とした映像eラーニングの実施、またWEBテストなども活用し継続的に教育・啓発を実施しています。

さらに2020年度は「職場におけるハラスメントは人権侵害行為であるとともに職場環境を悪化させるもの」との認識に基づき、『ハラスメント防止宣言』を制定しました。制定にあたっては社長からグループ全役職員に対し、ハラスメント撲滅に向けた強い決意をメッセージとして発信しました。

その他にも公正採用選考の徹底、人権啓発標語の募集（2020年度は702作品の応募がありました）、各種団体における活動などを行っています。

ハラスメント防止宣言

- 安藤ハザマグループは職場でのハラスメントを断じて許しません。
- 相談窓口を設けています。プライバシーを守り迅速・公平に対処します。
- 相談者・事実確認協力者への不利益な取り扱いは行いません。

ステークホルダーとのコミュニケーション

情報開示の推進

当社では、金融商品市場の公正性と健全性に資することを目的として、重要な会社情報をステークホルダーの皆様へ迅速かつ正確・公平に開示するため、適時開示やインサイダー情報の管理等に関する社内規則を制定し、周知徹底しています。

情報開示責任者（管理本部長）は、適時開示に該当すると思われる事項を、管理部門を通じて報告させるほか、重要な会社情報が生じた場合には、東京証券取引所の定める有価証券上場規程に基づき、「決定事実」は会社が決議した時点、「発生事実」は会社が発生を認識した時点で速やかに開示しています。

投資家への開示の推進

当社では、第2四半期決算と本決算の年2回、アナリストや機関投資家を対象とした決算説明会を開催し、当社の業績や現況、今後の経営戦略などについて経営トップが自ら説明しており、説明会資料は、当社ウェブサイトにてご覧いただけます。2020年度は新型コロナウイルス感染防止対策の観点からオンライン上でのビデオ会議にて開催し、これまでと変わらず多くの方々にご参加いただきました。

あわせて、東京証券取引所の開示基準に基づいた開示情報をTDnet（適時開示情報伝達システム）にファイリングするとともに、当社公式ウェブサイトの「株主・投資家情報」ページにも掲載しています。

決算説明会の様子（オンライン開催）

技術・研究成果の展開ー全国展示会への出展

建設技術のDX化による生産性・安全性および構造物の品質を向上させる技術や、豪雨や地震などの自然災害に対応する技術、建築物のエネルギー利用の効率化を図る技術など、土木・建築ともに多様な技術をアピールするために、全国各地の展示会に積極的に参加しています。

新型コロナウイルス感染症の影響で例年よりも出展数は減ったものの、全国の地方整備局関連の展示会を中心に土木技術を出展するとともに、「地球温暖化防止展」や「震災対策技術展」など建設以外の業界が出展・来訪される展示会などへも参加をすることで、多方面の方々との技術交流をしながら当社の取り組みへの理解促進を積極的に図っています。

2021地球温暖化防止展

開催時期	展示会名	主催	開催地
2020年 8月	インフラメンテナンス国民会議　近畿本部フォーラム 2020	インフラメンテナンス国民会議　近畿本部	大阪
2020年10月	第7回　震災対策技術展 大阪	「震災対策技術展」大阪　実行委員会	大阪
2020年10月	北陸SIP技術展示会	北陸SIP	オンライン
2020年10月	建設技術フェア2020in中部	国土交通省中部地方整備局、名古屋国際見本市委員会、公益財団法人名古屋産業振興公社	名古屋
2020年10月	建設技術展2020近畿	日刊建設工業新聞社、一般社団法人近畿建設協会	大阪
2020年11月	令和2年度　中国地方建設技術開発交流会	国土交通省中国地方整備局	岡山
2021年 2月	建設技術展2020関東	日刊建設工業新聞社	オンライン
2021年 2月	北海道開発技術研究発表会	北海道開発技術研究発表会実行委員会	北海道
2021年 3月	第25回震災対策技術展 横浜	「震災対策技術展」横浜　実行委員会	神奈川
2021年 3月	出展技術発表会	国土交通省 関東地方整備局 関東技術事務所	オンライン
2021年 3月	2021地球温暖化防止展	日報ビジネス株式会社	東京

「安藤ハザマひとづくり財団」を設立

当社は、2020年4月に「一般財団法人　安藤ハザマひとづくり財団」を設立し、10月より事業を開始しました。

建設産業では就業者の高齢化と若手入職者の減少に伴い、技能労働者の大幅な不足が見込まれる中、将来にわたって安定的に施工体制を確保することが最重要課題として挙げられており、その中でも施工を支え「良いものづくり」の根幹である専門工事会社の担い手確保と育成が急務となっています。当社は、この課題に対する専門工事会社の意欲的な活動を継続的に後押ししたいとの思いから、本財団を設立しました。

初年度は「専門工事業PR助成金」と「若手建設技術社員・技能労働者育成助成金」を設けて採用・育成に資する活動に助成したほか、他社の範となる優れた活動はリーフレットにまとめて公開しました。

当社は建設産業の発展への貢献と当社グループの持続的成長のために、財団活動を通じて建設産業の将来を担う「ひとづくり」を支援していきます。

一般財団法人
安藤ハザマひとづくり財団

「安藤ハザマ協力会」との連携

安藤ハザマ協力会は、安全衛生活動を活動基本に置き、施工品質、技術向上に努めるとともに、会員相互の連携により、当社および会員の共存共栄を図ることを目的としています。活動組織としては、本部のほか全国に11の支部を置き、当社の施工の中核となる約1,400社の会員が参画して、各種活動を展開しています。

特に安全に関しては、安全衛生基本方針である「安全はすべてに優先する」のもと、当社と協力会が共に安全推進活動を日常的に展開するとともに、毎年6月には安全推進大会を全国で共同開催し、安全衛生管理水準のより一層の向上と災害の撲滅への取り組みを新たにしています。

建設産業全体の取り組みである建設キャリアアップシステムの推進に向けては、事業者・技能者登録申請に係る支援をはじめとした取り組みを一体となって進めています。また、働き方改革の一環である4週8閉所の取り組みでは、協力会各支部との情報、意見交換を定期的に実施し、当社の取組施策の理解、浸透と、会員意見の当社施策への反映を行っています。

全国安全推進大会の様子（2021年6月）

有識者との定期的な会合

当社は、ステークホルダーの声に耳を傾け、持続可能な社会の実現に貢献するという「ステークホルダーエンゲージメントを通じたサステナビリティ経営の実践」を重視しています。その考えのもと、事業活動のさまざまな機会を通じたステークホルダーとの対話の仕組みを構築しています。

今般のコアSDGsの設定およびKPIの開示にあたっては、実務者レベルでの検討を重ね、その後、外部専門家を交え、国内外の各種ガイダンス・イニシアチブの動向なども加味しながら、検討内容について吟味・検証を進めて決定に至りました。コアSDGsとKPIは今後、財務・非財務一体で展開する「社会・環境インパクト戦略」の中心的指標として、PDCAの実践へと大きな役割を担っていきます。

2021年7月には第三者意見を継続してご提出いただいている土肥将敦法政大学大学院教授を交え、2年ぶりにサステナブル経営に関する会合を行いました。土肥教授からは開示事項に関して有意義な示唆をいただくとともに、着実かつ継続的な戦略の強化・進化についてのご意見をいただきました。

土肥教授とのオンライン会合の様子